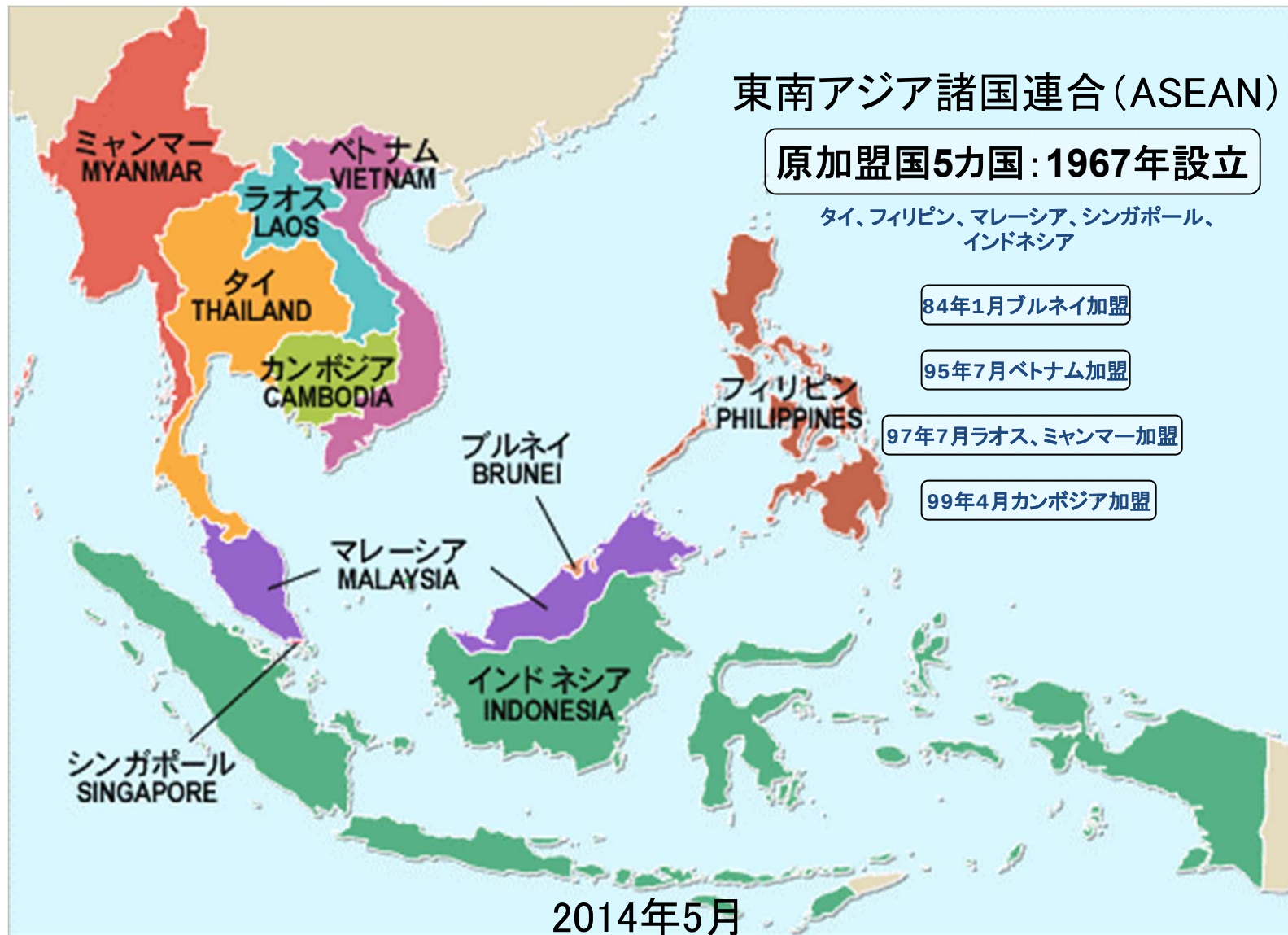


東南アジアの知財概況

JETRO Bangkok



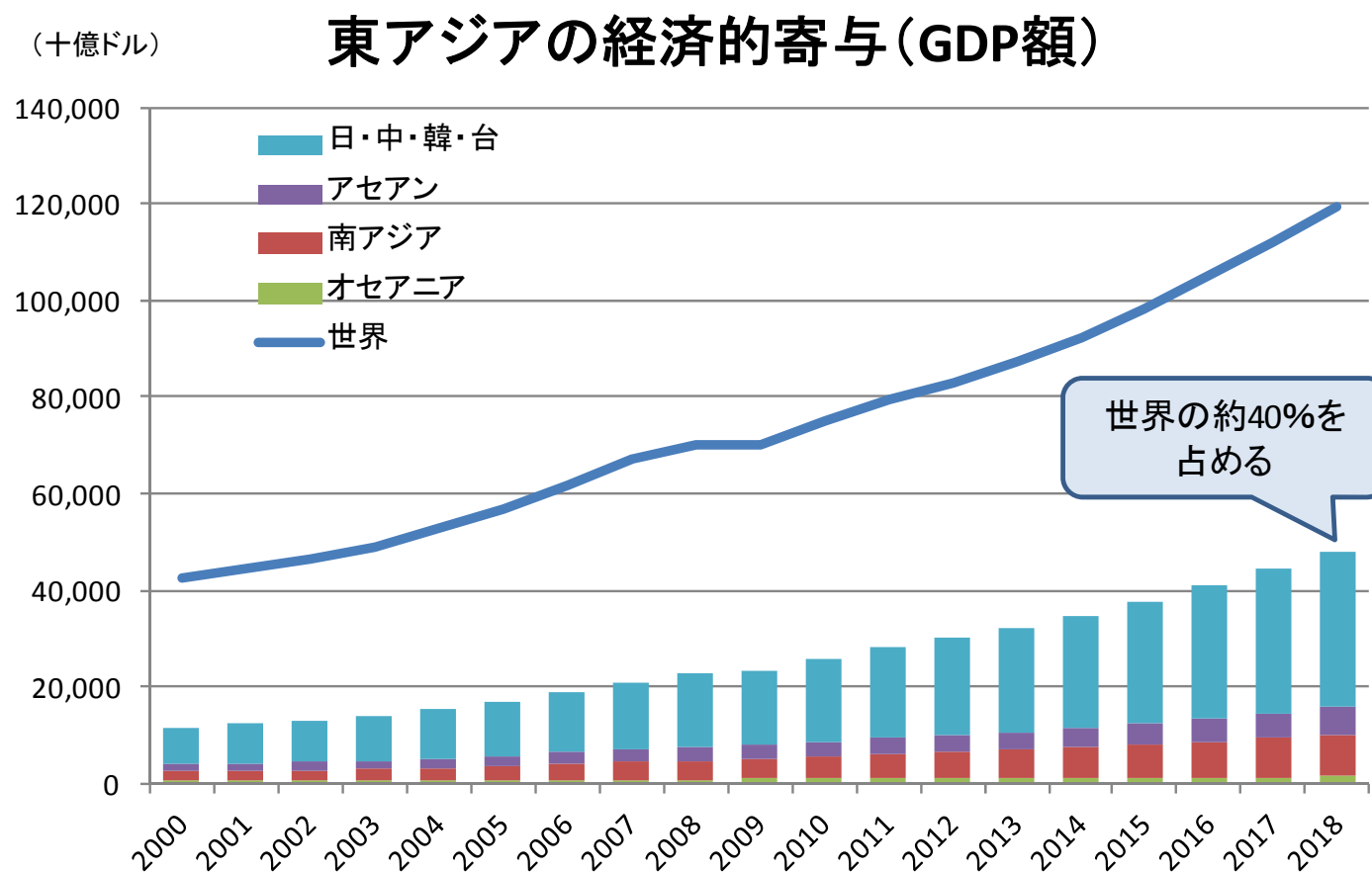
ジェトロ・バンコク知財部

目次

1. 東南アジアの経済概況
2. 東南アジアの知財概況
3. 東南アジア各国の知財概況

1. 東南アジアの経済概況

- 成長著しい東アジア。
- 日本にとって地理的優位性(近い)を生かし、特に中国、インド、アセアン諸国等の成長を取り込むことが重要。
- そのためには、積極的な海外展開が必要(輸出、現地法人設立、FTAの活用など)



(注) GDPは購買力平価を使用

(出所)"World Economic Outlook April 2013" IMFからジェトロバンコク事務所にて作成

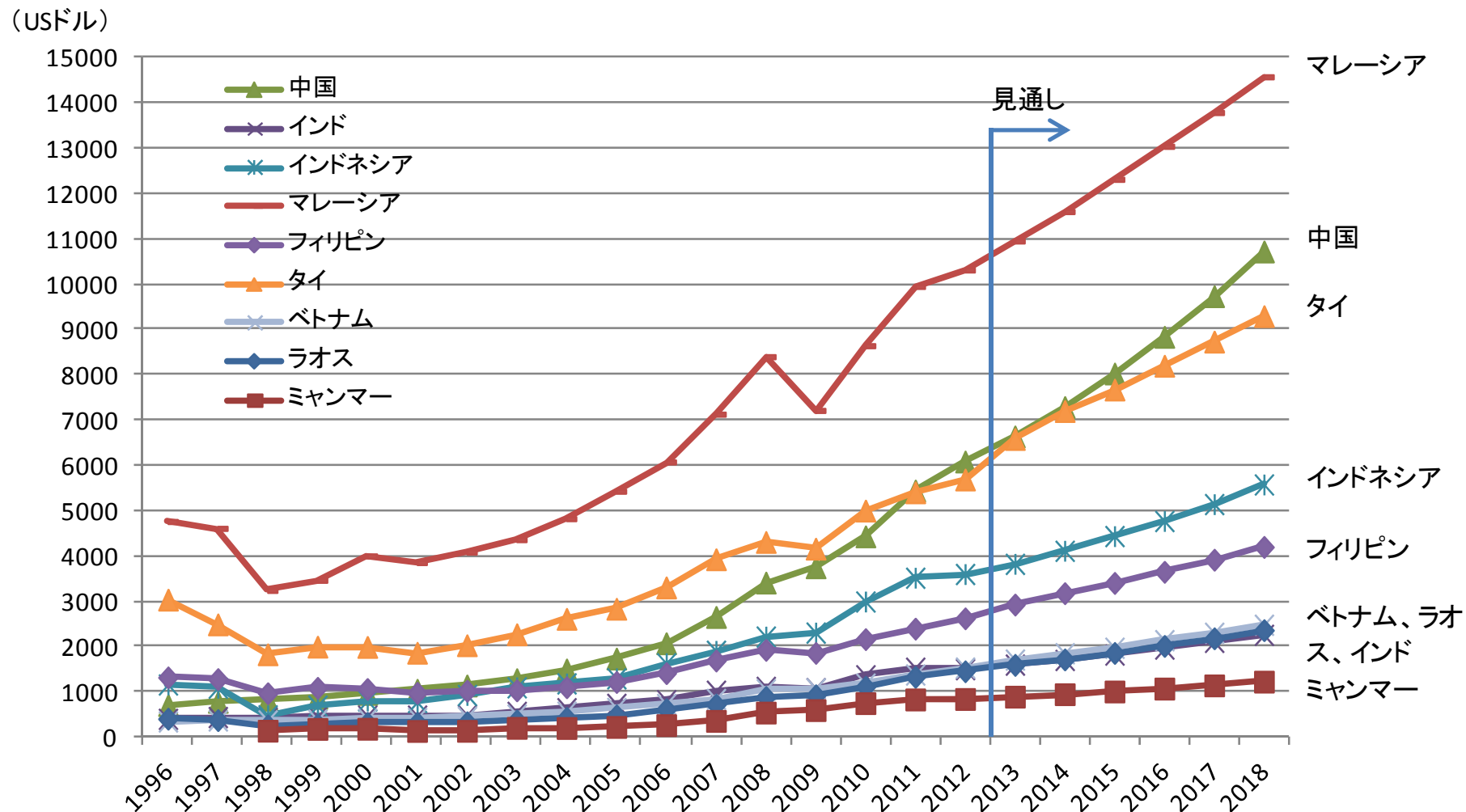
アジア等各国のGDP金額などの比較

主要地域・国の経済規模(2012年)

	単位	ASEAN 10	インドネシ ア	マレーシ ア	フィリピン	シンガ ポール	タイ	ブルネイ	カンボジ ア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
名目GDP	10億ドル	2,306	878	304	250	277	366	17	14	9.2	53	138
GDP (PPP)	10億ドル	3,606	1,217	498	424	327	652	22	37	19	89	321
世界に占めるGDPシェア (PPP)		4.3%	1.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%
一人当たりGDP	ドル	3,745	3,592	10,304	2,614	51,162	5,678	41,703	934	1,446	835	1,528
1人当たりGDP (PPP)	ドル	5,857	4,977	16,922	4,430	60,410	10,126	54,389	2,402	3,011	1,405	3,548
人口	100万人	615.6	244.5	29.5	95.8	5.4	64.4	0.4	15.3	6.4	63.7	90.4
(参考)世界名目GDP		3.2%	1.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
	単位	ASEAN +3	日本	中国	韓国	RCEP (ASEAN+6)	インド	豪州	NZ	米国	EU	TPP (11カ国)
名目GDP	10億ドル	17,652	5,964	8,227	1,156	21,189	1,825	1,542	170	15,685	16,584	21,594
GDP (PPP)	10億ドル	22,253	4,628	12,406	1,614	28,040	4,684	971	132	15,685	16,093	21,849
世界に占めるGDPシェア (PPP)		26.8%	5.6%	14.9%	1.9%	33.7%	5.6%	1.2%	0.2%	18.9%	19.4%	26.3%
一人当たりGDP	ドル	8,221	46,736	6,076	23,113	6,236	1,492	67,723	38,222	49,922	32,999	32,492
1人当たりGDP (PPP)	ドル	10,363	36,266	9,162	32,272	8,253	3,830	42,640	29,730	49,922	32,021	32,875
人口	100万人	2,147.3	127.6	1,354.0	50.0	3,397.6	1,223.2	22.8	4.4	314.2	502.6	664.6
(参考)世界名目GDP		24.6%	8.3%	11.5%	1.6%	29.5%	2.5%	2.2%	0.2%	21.9%	23.1%	30.1%

(出所) World Economic Outlook April 2013 (IMF)

アジア各国の一人当たりGDPの推移

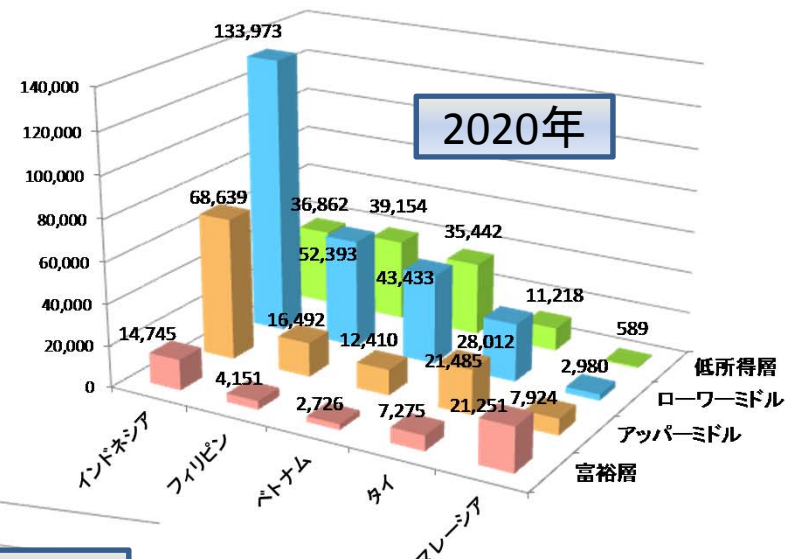
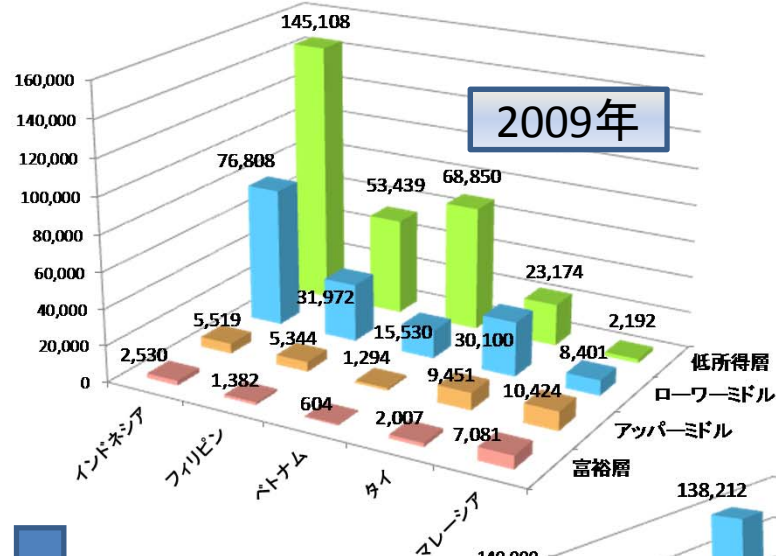


(出所) "World Economic Outlook April 2013" IMF

拡大する東南アジア諸国の所得（消費市場としての期待）

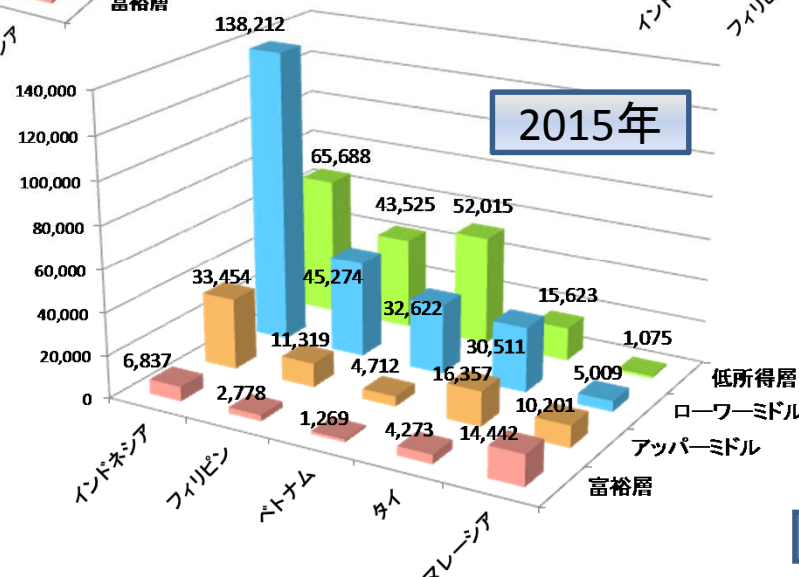
JETRO Bangkok

低所得層	世帯可処分所得	年間5千ドル以下
ローワーミドル	世帯可処分所得	年間5千ドル超～1万5千ドル以下
アッパーミドル	世帯可処分所得	年間1万5千ドル超～3万5千ドル以下
富裕層	世帯可処分所得	年間3万5千ドル超



インドネシア、フィリピン、ベトナムでローワーミドル層が増加

タイ、インドネシアはアッパーミドル層も大きく増加



アッパーミドル層が増加

マレーシアでは富裕層が2,000万人を超える

東南アジアを含むアジア大洋州における耐久消費財の普及率

JETRO Bangkok

- 所得(一人当たりGDP)が低い地域では、耐久消費財の普及率が低い傾向。
- ASEAN地域での普及率は依然として低く、市場拡大の余地が大きい。

主要各国の世帯当たり耐久消費財普及率(2010年)

(単位: %)

国・地域	一人当たりGDP (USDドル)	カラーTV	携帯電話	冷蔵庫	洗濯機	カメラ	エアコン	パソコン	DVD機器	乗用車	二輪車
オーストラリア	65,477	99.3	91.7	99.9	96.8	90.8	71.2	84.1	85.5	87.9	<u>13.5</u>
シンガポール	49,271	99.5	99.8	99.1	97.0	89.9	77.4	83.5	60.9	<u>40.5</u>	<u>6.8</u>
日本	45,920	99.4	94.4	98.8	99.6	85.3	88.2	87.0	76.1	86.5	<u>19.6</u>
香港	34,049	99.6	99.4	99.8	95.3	92.0	84.0	78.7	95.3	<u>21.0</u>	<u>32.1</u>
韓国	22,778	96.7	98.8	99.7	98.8	95.5	51.8	98.7	<u>41.6</u>	68.2	<u>40.1</u>
台湾	20,101	99.7	99.6	99.9	97.5	96.7	88.8	71.7	<u>42.0</u>	59.9	83.0
マレーシア	9,700	98.4	94.5	85.4	92.7	96.8	<u>27.1</u>	<u>44.5</u>	<u>39.9</u>	62.2	52.5
中国	5,414	96.6	89.8	71.3	73.1	<u>23.4</u>	55.8	<u>33.3</u>	<u>40.9</u>	<u>4.7</u>	<u>39.9</u>
タイ	5,394	92.7	82.0	88.3	52.7	82.9	<u>14.0</u>	<u>25.1</u>	<u>35.0</u>	<u>13.8</u>	71.2
インドネシア	3,509	70.4	<u>49.4</u>	<u>28.7</u>	<u>28.9</u>	<u>15.7</u>	<u>7.0</u>	<u>7.8</u>	<u>4.8</u>	<u>7.1</u>	<u>9.8</u>
フィリピン	2,223	72.4	79.3	<u>40.5</u>	<u>31.9</u>	68.9	<u>11.7</u>	<u>15.8</u>	<u>21.4</u>	<u>10.6</u>	<u>31.3</u>
インド	1,389	63.6	<u>37.3</u>	<u>19.4</u>	<u>6.9</u>	<u>5.1</u>	<u>6.4</u>	<u>7.7</u>	<u>2.6</u>	<u>3.9</u>	<u>24.2</u>
ベトナム	1,374	91.8	<u>32.2</u>	<u>39.5</u>	<u>16.4</u>	<u>5.2</u>	<u>5.6</u>	<u>14.3</u>	<u>6.8</u>	<u>1.2</u>	74.1
アジア大洋州計	-	84.2	69.6	55.4	50.5	<u>26.0</u>	<u>36.3</u>	<u>27.8</u>	<u>27.6</u>	<u>12.4</u>	<u>32.9</u>

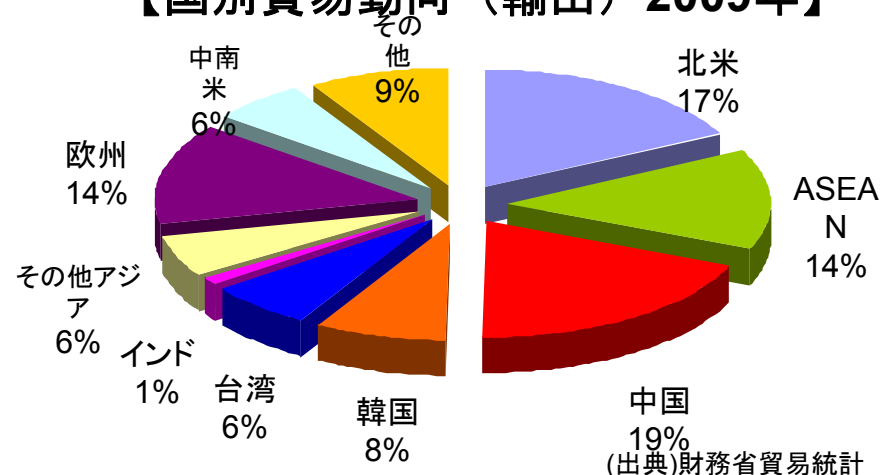
(注1) 普及率50%未満の消費財は、赤かつ下線かつ斜体で表示

(注2) 一人当たりGDPは名目

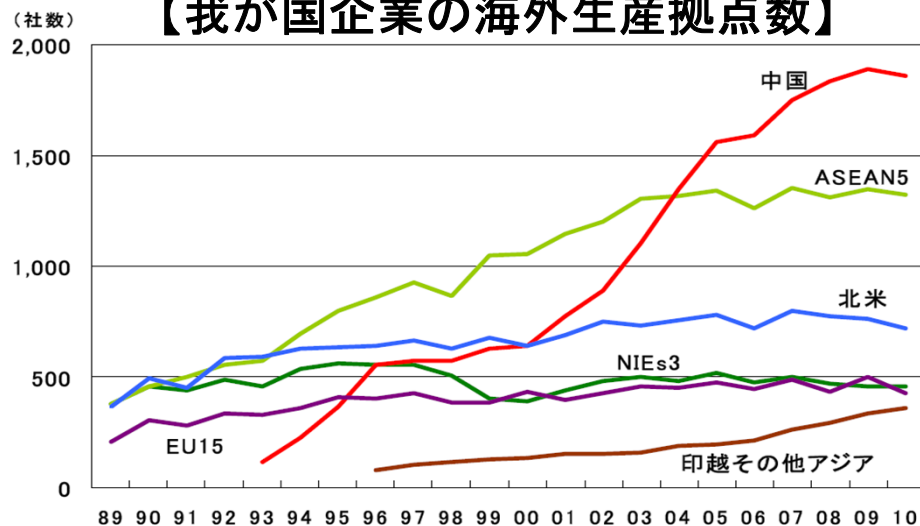
(出所) IMF "World Economic Outlook April 2012"、Euromonitor International(2011年11月閲覧)

- ASEAN諸国は主要な貿易相手国
- ASEAN全体の生産拠点数は中国に次ぎ、直接投資残高もアジアでは最大

【国別貿易動向（輸出）2009年】



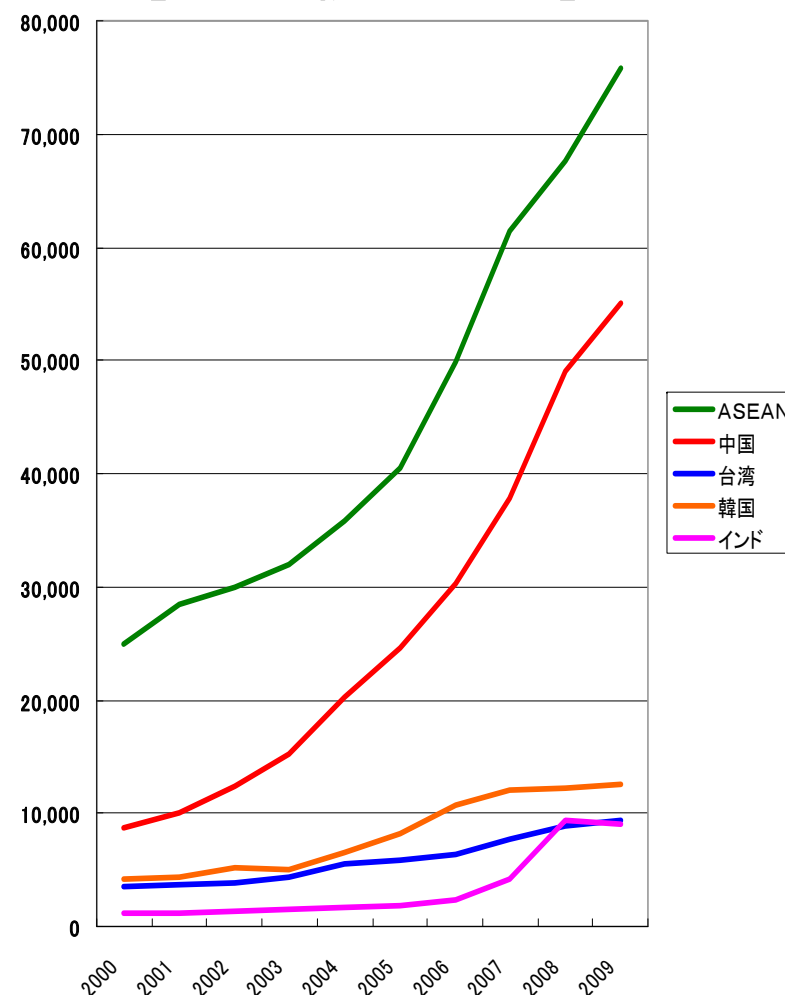
【我が国企業の海外生産拠点数】



(出典)国際協力銀行(JBIC)「2010年度海外直接投資アンケート結果(第22回)」

Copyright © 2013 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

【対外直接投資残高】



(出典)財務省地域別国際収支 9

東南アジアほかアジア各国の投資等コスト

JETRO Bangkok

		バンコク	北京	シンガ ポール	クアラル ンプール	ジャカル タ	マニラ	ハノイ	ホーチミ ン	ヤンゴン	プノンペン	ビエン チャン	ニューデ リー	各都市 単純平均
月間基本給	ワーカー (一般工職)	286	538	1,285	344	209	325	111	130	68	82	117.6	264	313
	エンジニア (中堅技術者)	641	815	2,378	973	414	403	297	286	176	204	217.7	607	618
	中間管理職 (課長クラス)	1,565	1,460	4,300	1,926	995	1,069	713	704	577	663	360.7	1,510	1,320
	非製造業スタッフ (一般職)	617	854	2,233	920	409	455	369	320	173	266	166.8	648	619
	非製造業マネージャー (課長クラス)	1,597	2,001	4,455	2,162	1,448	1,197	947	1,020	562	1,019	445.3	1,568	1,535
店舗スタッフ(アパレル)		255	493	936.51	476	162	231	n.a.	n.a.	75	50	149.8	213.5	253
店舗スタッフ(飲食)		218	384	840.38	149	162	231	n.a.	n.a.	80	48.0	74.9	148.5	195
賞与支給額		2.95	1.67	n.a.	2.14	2.37	1.73	1.62	1.59	1.56	1.05	1.44	1.39	1.63
社会保障負担率(雇用者負担率)		5.0	45.4	16.0	12.0	9.5	9.54	22.0	22	2.5	0.8	5.0	18.35	14
名目賃金上昇率(最新年)		6.50	13.00	5.50	5.37	15.40	5.45	-	-	-	n.a.	n.a.	12.00	5.27
工業団地借料(月額/m2当たり)		6.95	5.94	1.91	n.a	n.a	4.00	0.18	0.25	0.20	0.091	0.036	4.505	2.00
事務所賃料(月額)(m2当たり)		20	119	83.45	23	20	18	44	35	23	17	15.0	43.5	38.41
駐在員用住宅借上料(月額)		2,134	4,275	4,807	1,238	2,100	2,618	2,800	2,650	2,500	1,000	1500.0	2,745	2,530
国際通話料金(日本向け3分間)		0.66	1.71	1.45	1.71	1.81	1.34	0.57	0.54	8.10	1.89	0.749	0.61	1.76
携帯電話月間基本料金		3.16	7.92	80.47	84	7.09	46	2.33	2.33	50	3	3.1	5.00	24.56
携帯電話基本通話料		0.10	0.06	0.12	0.06	0.21	0.13	0.04	0.04	0.30	0.07	0.037	0.01	0.10
業務用電気料金(kWh当たり)		0.14	0.13	0.22	0.09	0.08	0.15	0.10	0.10	0.12	0.216	0.0685	0.12	0.13
一般用電気料金(kWh当たり)		0.11	0.08	0.23	0.11	0.08	0.25	0.08	0.08	0.12	0.165	0.0655	0.08	0.12
業務用水道料金(1m3当たり)		0.41	0.98	1.61	0.69	1.37	1.83	0.45	0.56	0.88	0.297	0.1995	1.86	0.93
一般用水道料金(1m3当たり)		0.36	0.63	1.60	0.41	1.06	0.82	0.32	0.38	0.44	0.225	0.1995	0.255	0.56
コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出:最寄港→横浜港		1,120	1,004	600	888	800	830	1,100	500	1,400	1,350	n.a.	1,850	954
レギュラーガソリン価格 (1リットル)		1.22	1.20	1.62	0.60	0.71	1.25	0.99	0.99	1.04	1.26	1.347	1.20	1.12
軽油価格(1リットル)		0.97	1.19	1.26	0.57	0.78	1.08	0.97	0.97	1.15	1.21	1.189	0.80	1.01
法人所得税		23	25	17	23	25	30	25	25	30	20	28.0	30	25
店舗スペース/ショールーム 賃料(月額)(m2当たり)		63.50	125	268	7.62	49.50	26.0	55	90	15	27	30.0	120	73
為替レート		31.637	6.3166	1.2899	3.1505	9.160	43.920	21.034	21.033.5	805	4.039	8009.0	53.74	

(注1)金額は、USDドル表記

(注2)黄色の網掛けは、上記各都市コストの単純平均より低いもの

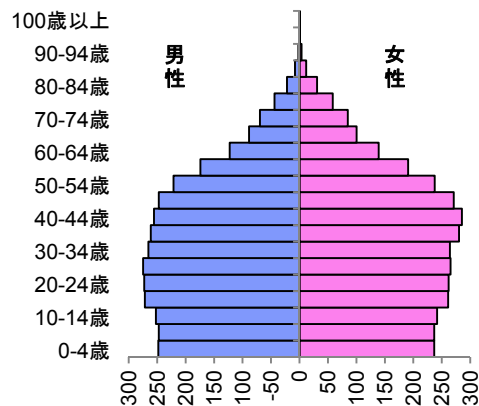
(出所)「アジア主要都市・地域投資関連コスト比較(2012年1月)」ジェトロ

東南アジア等主要国の人口構成(2010年)

JETRO Bangkok

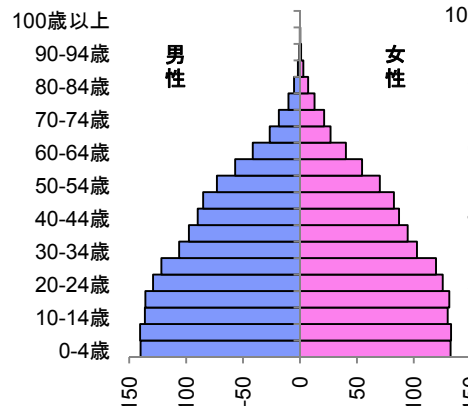
タイ

人口: 6,813万9,000人
20歳未満: 29.4%
65歳以上: 7.7%
人口増加率(注): 0.7%



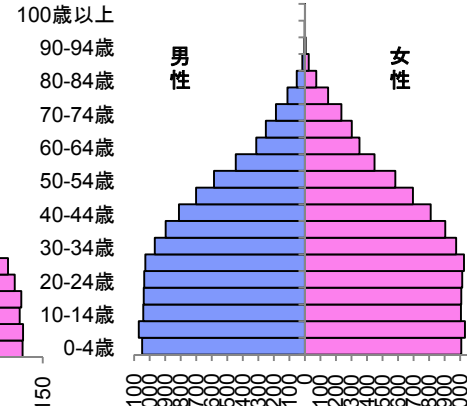
マレーシア

人口: 2,791万4,000人
20歳未満: 38.6%
65歳以上: 4.9%
人口増加率: 1.7%



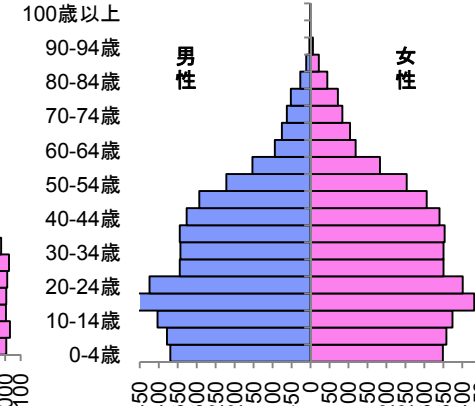
インドネシア

人口: 2億3,251万7,000人
20歳未満: 35.5%
65歳以上: 6.1%
人口増加率: 1.2%



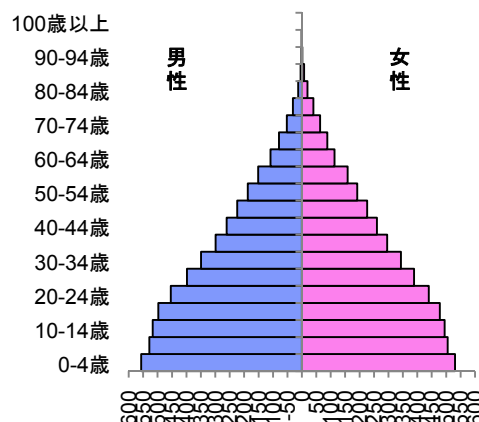
ベトナム

人口: 8,902万9,000人
20歳未満: 35.2%
65歳以上: 6.3%
人口増加率: 1.2%



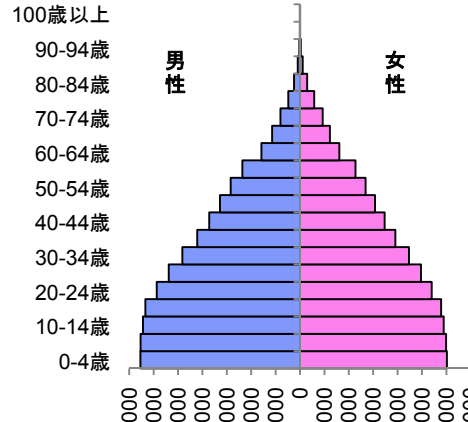
フィリピン

人口: 9,361万7,000人
20歳未満: 43.9%
65歳以上: 4.3%
人口増加率: 1.8%



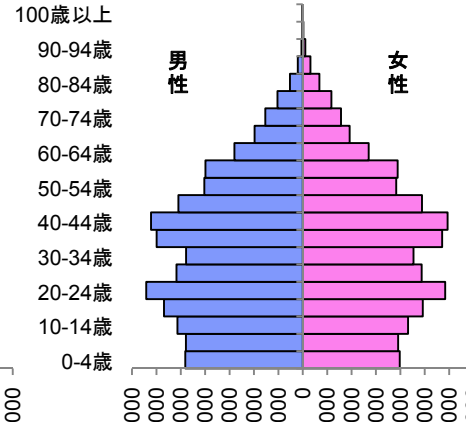
インド

人口: 12億1,446万4,000人
20歳未満: 40.8%
65歳以上: 4.9%
人口増加率: 1.4%



中国

人口: 13億5,414万6,000人
20歳未満: 27.7%
65歳以上: 8.2%
人口増加率: 0.6%



タイ・中国:

20歳未満人口は30%以下。若年層人口の割合は少ない。タイと中国は、既に「65歳以上が人口の7%を超える」高齢化社会に入っている。

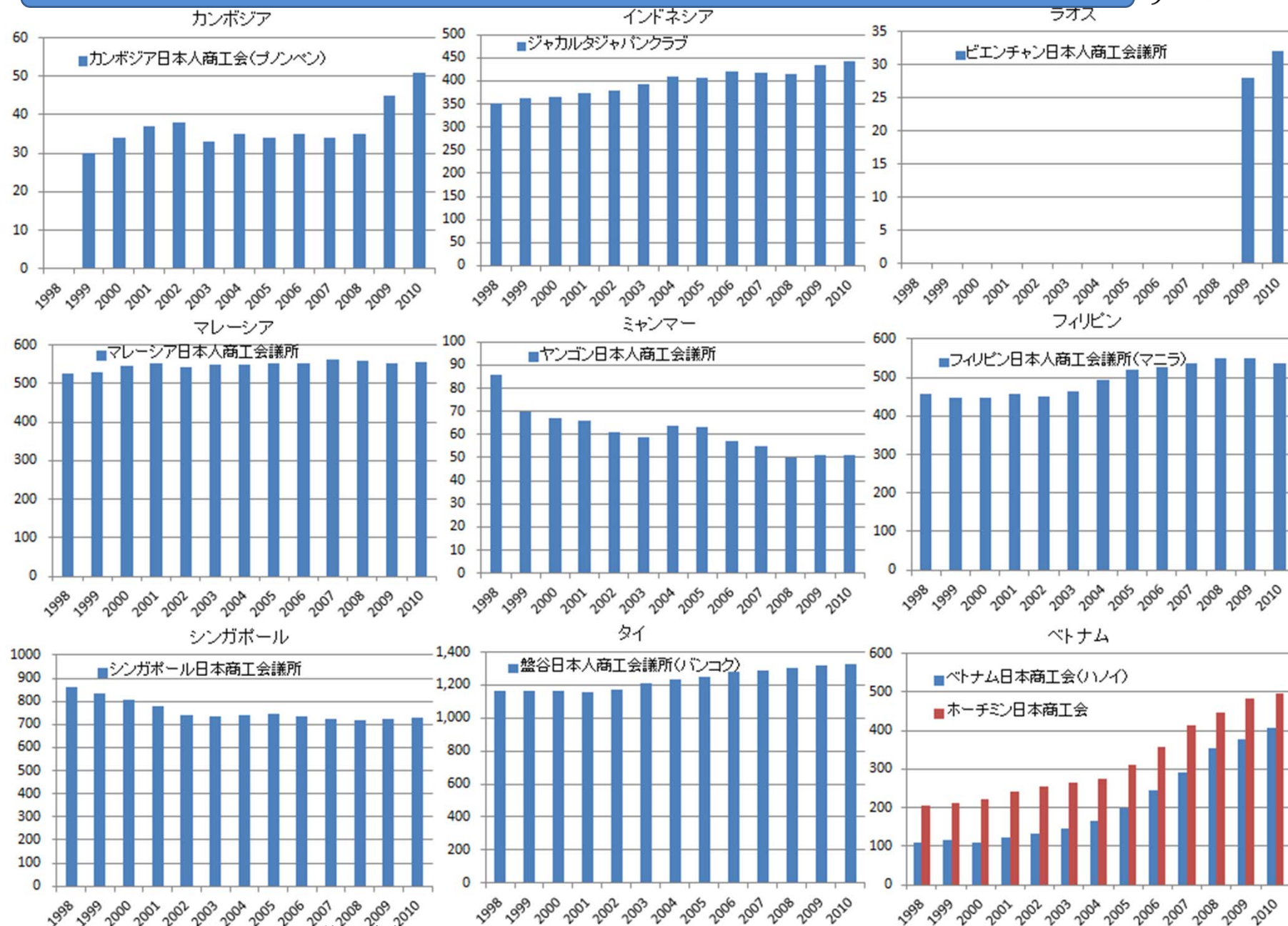
ベトナム・マレーシア・インドネシア・フィリピン・インド:

20歳未満人口は30%以上。若年層人口は豊富。特にインドやフィリピンはピラミッド型で若年層に厚みがある。「人口ボーナス*」の恩恵を受けやすい国でもあり、今後の市場としての成長が期待出来る。

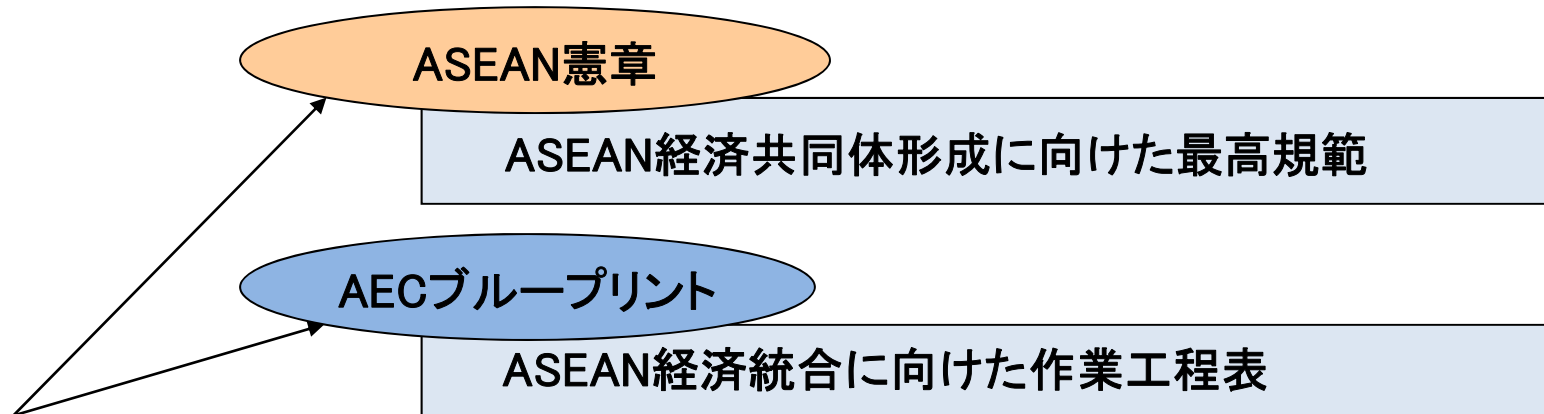
(注) 人口増加率: 過去5年間の年平均増加率。2005年、2010年の値から算出。図の単位は(万人)。(出所): 国連。2005年、2010年の推計値。

東南アジア各国日本人商工会会員数推移

JETRO Bangkok



ASEAN経済共同体(AEC)形成(2015年まで)



ASEANサミットで採択(2007年11月、於シンガポール)

ASEAN経済共同体(AEC)とは・・・

○「経済」、「政治・安全保障」、「社会・文化」の3つの共同体から構成されるASEAN共同体のうちの、「**経済**」部門。

○ASEAN各国は、①単一の市場と生産基地、②競争力のある地域、③域内格差の縮小、④グローバルな経済への統合、を目指す。

○具体的には、「**物品、サービス、投資、熟練労働者の自由な移動と資本のより自由な移動**」が実現。

○ASEAN各国は、2015年実現に向け取り組んでいる。

〔ASEAN経済共同体の特徴〕

- 「物品・サービス・人・資本が自由に移動する」のは共同市場
- ASEAN経済共同体は「共同市場」ではない→「**FTAプラス**」
- 共通関税は採用されていない
- 人の移動も熟練労働者に限定
- 日本政府の進めるEPA(経済連携協定)と類似

	E C	A E C	E P A	F T A
関税撤廃	○	○	○	○
非関税障壁撤廃	○	○	△	△
共通域外関税	○	×	×	×
サービス貿易自由化	○	△	△	×
規格相互承認	○	△	△	×
貿易円滑化	○	○	○	△
投資自由化	○	○	△	×
人の移動	○	△	△	×
知的所有権保護	○	○	○	×
政府調達開放	○	×	△	×
競争政策	○	△	△	×
域内協力	○	○	○	×
共通通貨	○	×	×	×

(注)

○は実現している(あるいは目指している)、

△は対象としているが実現は不十分、

×は実現していない、あるいは、対象としていないことを示している。

- ◆ 自由貿易地域(FTA): 域内でAFTA実現(関税撤廃、非関税障壁の撤廃)、ただし、原産地規則を満たした物品が対象、税関検査は残る
- ◆ 政府調達: 開放されない。
- ◆ 基準・認証: 一部品目に製品規格の相互承認、ASEAN基準の導入。
- ◆ 通関手続き: 電子化推進。
- ◆ サービス貿易の自由化: 全分野の開放
 - ※第1モード(サービスの越境)、第2モード(消費者の越境)は自由化、第3モード(業務拠点の越境)は外資出資比率制限(70%)残存、第4モード(供給者の越境)は不明確
- ◆ 人の移動: 熟練労働者の移動自由化、専門サービスの資格の相互承認
- ◆ 投資の自由化: 投資規制は最小限に、投資前後の内国民待遇、投資家の移動の自由
- ◆ 資本の移動: 資本市場の統合を進める。
- ◆ 共通政策: 消費者保護、競争政策、知的財産権保護などの共通政策の実施
- ◆ インフラ整備: シンガポール～昆明鉄道、複合一貫輸送協定、通過貨物円滑化協定などによるロジスティックスの改善
- ◆ 航空・運輸: 単一航空市場、単一海運市場の実現を目指す
- ◆ 情報インフラ: 通信機器の相互承認協定、域内高速通信ネットワーク、電子商取引法整備など
- ◆ その他: 税制協力(二重課税防止条約)、中小企業支援(サービスセンターと開発基金)

2. 東南アジアの知財概況

ASEAN各国の法整備・条約加盟状況

		ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	ミャンマー	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
国内法	特許権	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	実用新案権 (小特許)	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○
	意匠権 (デザイン特許)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	商標権	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○
	地理的表示			○			○			○	○
	不正競争防止－注意										○
	著作権	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	種苗権	×	×		○	×			○	○	○
条約	WIPO	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	TRIPS	○	△	○	△	△	○	○	○	○	○
	パリ条約	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	PCT	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
	ハーグ・アクト	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×
	マドリッド・プロトコル	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○
	TLT	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
	ベルヌ条約	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
	WCT	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×
	WPPT	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×
	UPOV1991	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○

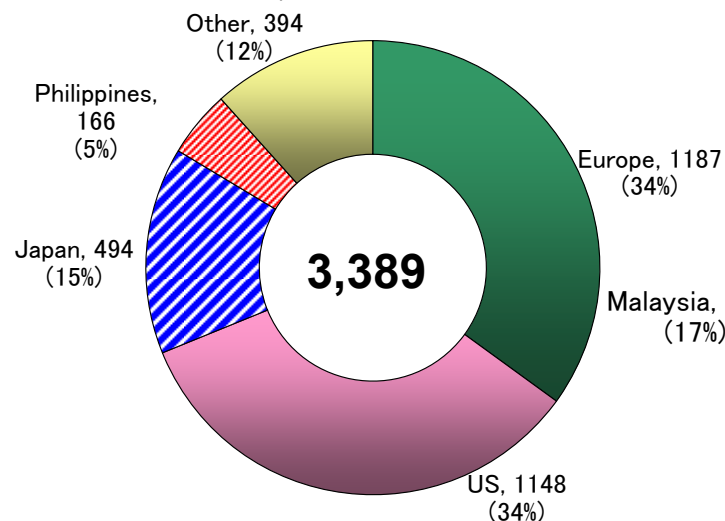
法令整備は一見終えている国も多いが、運用が伴っていない国も多い、、

ASEAN主要国の特許出願状況(出願人国籍別内訳)

JETRO Bangkok

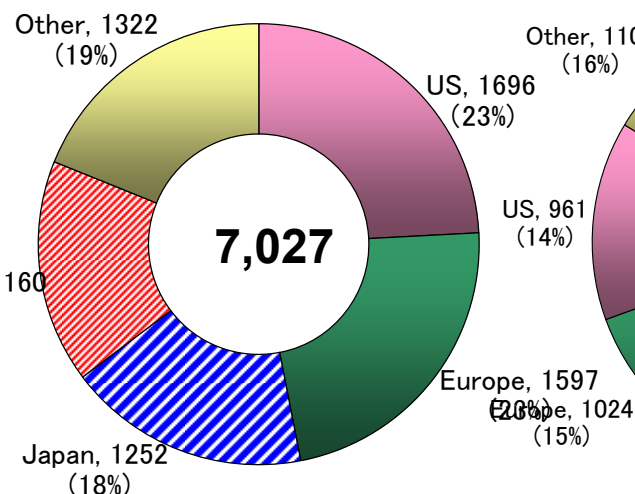
【フィリピン(2010年)】

Europe: EU countries



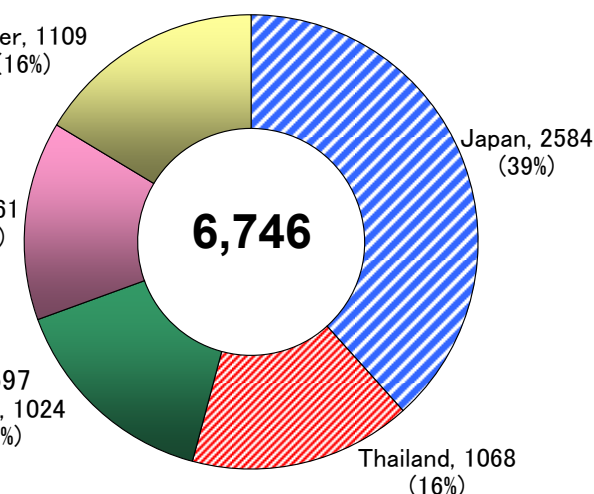
【マレーシア(2012年)】

Europe: Germany, UK, France, Netherland, Switzerland



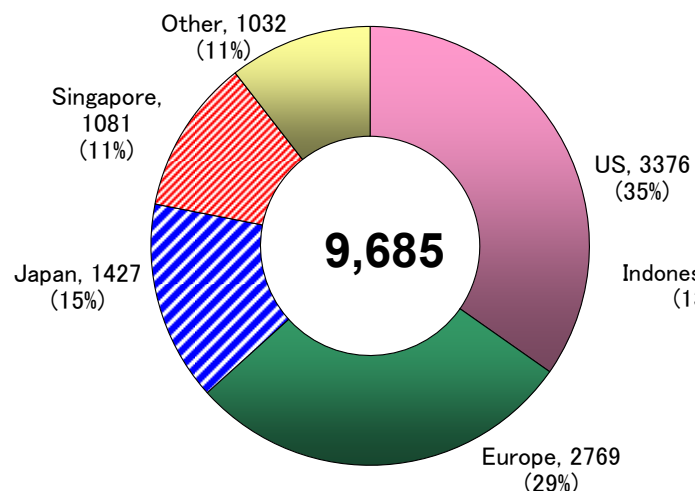
【タイ(2012年)】

Europe: as described in DIP Website



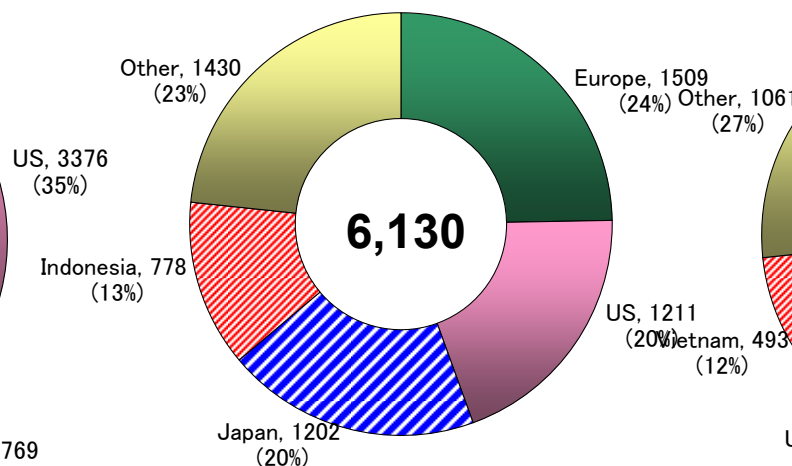
【シンガポール(2012年)】

Europe: EU + Switzerland



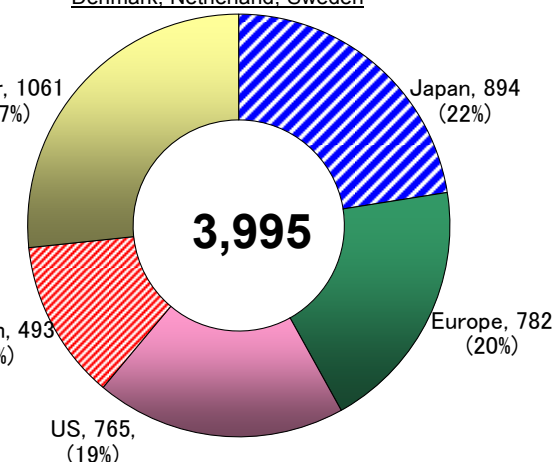
【インドネシア(2011年)】

Europe: Germany, UK, France, Netherland, Switzerland



【ベトナム(2011年)】

Europe: Germany, UK, France, Belgium, Italy, Denmark, Netherland, Sweden



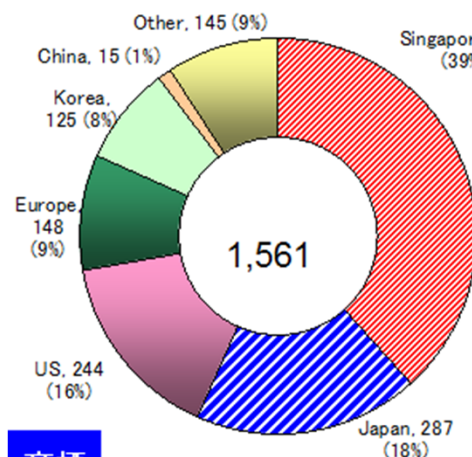
ASEAN主要国の意匠・商標出願状況(出願人国籍別内訳)

JETRO Bangkok

意匠

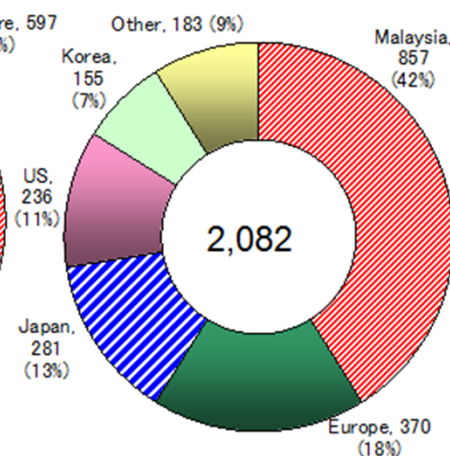
【シンガポール(2012年)】

Europe: EU + Switzerland



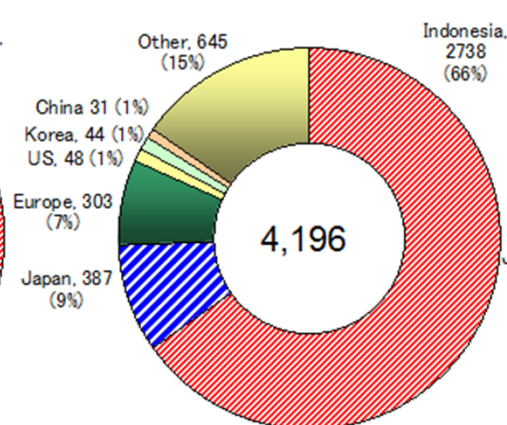
【マレーシア(2012年)】

Europe: Germany, UK, France, Switzerland, Sweden, Netherland, Italy



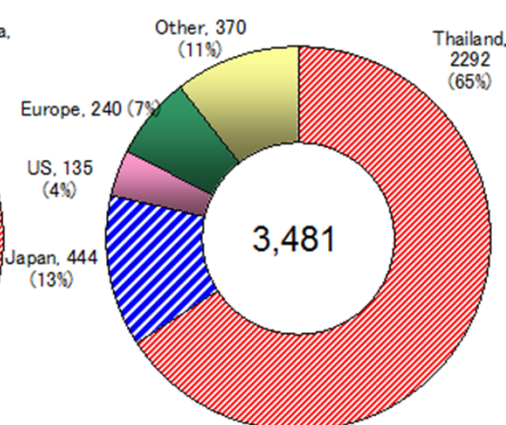
【インドネシア(2011年)】

Europe: Germany, UK, Netherland, Switzerland



【タイ(2012年)】

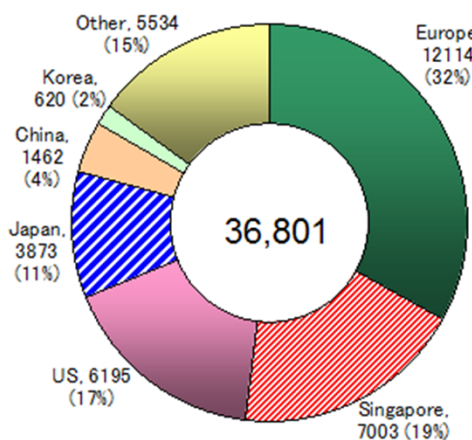
Europe: as described in DIP Website



商標

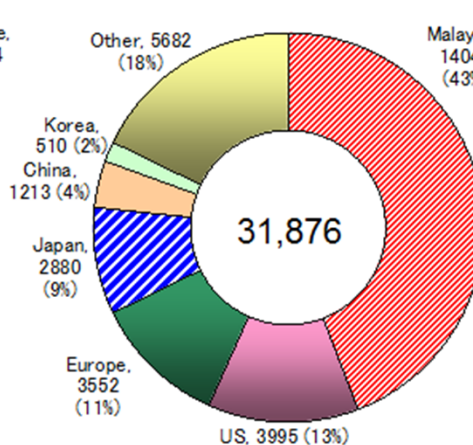
【シンガポール(2012年)】

Europe: EU + Switzerland



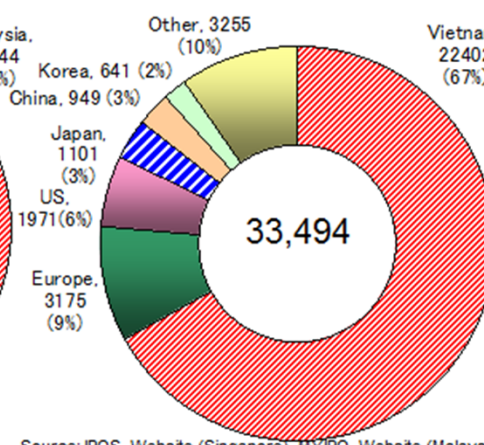
【マレーシア(2012年)】

Europe: Germany, UK, France, Switzerland



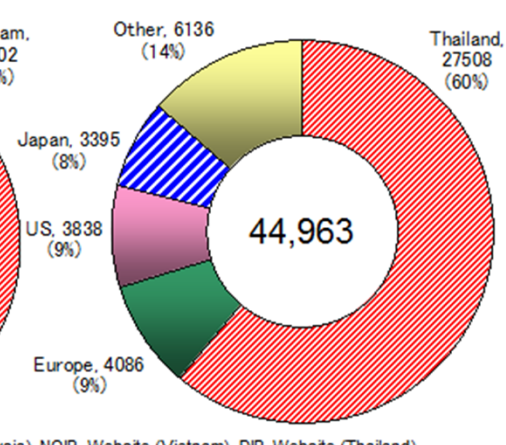
【ベトナム(2011年)】

Europe: Austria, Germany, UK, France, Italy, Spain, Denmark, Netherland, Czech, Sweden, Switzerland



【タイ(2012年)】

Europe: as described in DIP Website



Source: IPOS Website (Singapore), MYIPO Website (Malaysia), NOIP Website (Vietnam), DIP Website (Thailand)

特許権取得・維持関連費用の一例

JETRO Bangkok

Country	Indonesia	Malaysia	Philippines	Singapore	Thailand	Vietnam
Currency	Rupiah	Ringgit	Peso	Singapore Dollar	Baht	Dong
Procedural fees						
Filing	575,000	290	3600	160	1000	1,500,000
Exceeding page			—			250,000
Exceeding claim	—		1500			
Exceeding drawing						
Publication	250,000		5550		500	100,000
Publication with drawings						300,000
Search	2,500,000					1,000,000
Examination	2,000,000	1100	3500	2600 ^a		350,000
Granting				200	500	100,000
Administrative cost						
Registration fee/printing/stamp						—
Total procedure fees (local currency)	5,325,000	1390	14,150	2960	2000	3,600,000
Total procedure fees (US-PPP-2008)	978	725	606	2731	120	587
External fee (counseling by IP firm) – US-PPP-2008)	1000 ^b	2500 ^c	550 ^d	6300 ^e	830 ^f	600 ^g
Translation cost (non resident applicant) – US-PPP-2008	5000 ^b				2500 ^f	2500 ^g
Total cost up to grant (resident applicant) – US-PPP-2008	1979	3225	1156	9031	950	1187
Maintain cost for 10 years (local currency)	15,600,000	5030	34,500	1290	42,000	7,375,000
Maintenance cost for 10 years (US-PPP-2008)	2867	2623	1478	1190	2527	1202
Maintenance cost for 20 years (Local currency)	65,600,000	16,490	322,500	4700	440,000	35,925,000
Maintenance cost for 20 years (US-PPP-2008)	12,054	8597	13,814	4336	26,469	5853
Total cost for 10 years (resident applicant – US-PPP-2008)	4846	5848	2634	10,221	3477	2389
Total cost for 20 years (resident applicant – US-PPP-2008)	14,033	11,822	14,970	13,367	27,419	7040

Country	Indonesia	Malaysia	Philippines	Singapore	Thailand	Vietnam	US
Total filing fee up to grant	1978	3225	1156	9031	950	1187	2620
Maintenance cost for 10 years	2867	2623	1478	1190	2527	1202	3290
Total cost for 10 years	4846	5848	2634	10,221	3477	2389	5910
Maintenance cost for 20 years	12,054	8597	13,814	4336	26,469	5853	7200
Total cost for 20 years	14,033	11,822	14,970	13,367	27,419	7040	9820

出典: Tuan Anh Vu ‘An insight into the patent systems of fast developing ASEAN countries’ World Patent Information 34 (2012) 134–142

一例だが、特許を20年維持するには、おおよそ100万円＋／1カ国

ASEAN主要国における出願権利化に係る平均所要期間比較

		インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
特許	外国出願	約5年2か月	約6年	約4年5か月	約6か月	約10年11か月	約7年6か月
	内国出願	約4年5か月	約3年3か月	約4年6か月	約3か月	約6年1か月	N/A
実用新案 (小特許)	外国出願	約4年7か月	約4年4か月	約11か月	なし	約1年	約5年5か月
	内国出願	約2年4か月	約4年5か月	約10か月	なし	約1年2か月	約2年9か月
意匠	外国出願	約1年4か月	約10か月	約8か月	約1か月	約4年	約2年
	内国出願	約1年3か月	約11か月	約2か月	約2か月	約3年11か月	約1年5か月
商標	外国出願	約3年2か月	約2年5か月	約8か月	約1年2か月	約1年7か月	約5年4か月
	内国出願	約3年8か月	約2年10か月	約2か月	約6か月	約1年5か月	約4年11か月

「外国出願」とは当該国外の出願人が行ったPCT国際出願、パリルート出願、国内出願(本章において)を意味し、「内国出願」とは当該国内の出願人が行った出願を意味する。

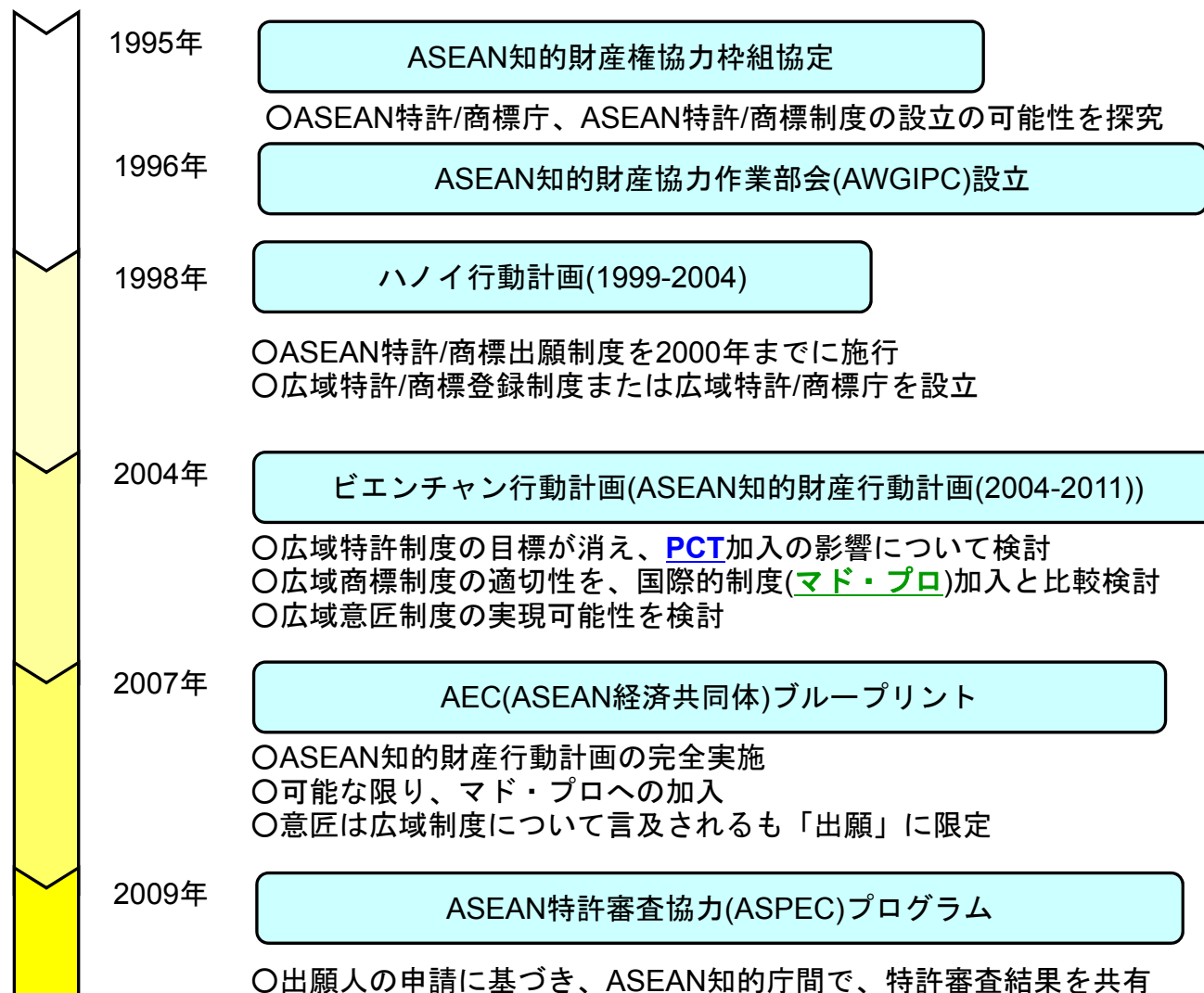
国名	関係法令
ブルネイ	(コモンロー)
カンボジア	標章、商号及び不正競争行為に関する法律(特に第22条)
インドネシア	営業秘密法
ラオス	知的財産法(特に第54、60条)
マレーシア	(コモンロー)
ミャンマー	(コモンロー)
フィリピン	刑法(特に第290~292条)
シンガポール	(コモンロー)
タイ	営業秘密保護法
ベトナム	知的財産法(特に第84条)

法令は存在しても、実効性は？

詳しくは→ジェトロバンコク知財部「ASEANにおける特許権、意匠権、商標権などの産業財産権登録に拠らない
発明、意匠、商標の保護に関する調査」(2013年4月)

ASEAN広域制度を断念し、条約加盟・審査結果の共有へ、そして

条約加入状況



PCT	マドプロ
-----	------

ベトナム
(1993.3)

シンガポール
(1995.2)

インドネシア
(1997.9)

フィリピン
(2001.8)

シンガポール
(2000.10)

ラオス
(2006.6)

マレーシア
(2006.8)

ベトナム
(2006.7)

タイ
(2009.12)

ブルネイ
(2012.6)

フィリピン
(2012.7)

- 2011年8月、インドネシア・マナドにおいて開催されたアセアン経済大臣会合にて採択。
- 2015年に控えたアセアン経済統合に向け、AECブループリントの下に策定された、先のアセアン知財行動計画2004-2010の上に構築されている。
- 28の計画と、その達成目標を、5つの観点で戦略目標 (Strategic Goals) に分類し設定している。

➡ 知財におけるアセアン地域全体の取組の強化

5つの観点で戦略目標を分類

迅速・的確・利用可能性の高い知財サービスを提供すべく、バランスの取れた知財システムの構築

- ✓ 2015年までに、平均6ヶ月で商標登録可能にする(異議がない場合)。
- ✓ ASEAN特許審査協力 (ASPEC) の完全履行 (2015年までに利用率を5%以上にする)。
- ✓ 知財エンフォースメント地域行動計画の策定
- ✓ 著作権、地理的表示、伝統的知識等の保護強化、知財実務者の能力向上 等

アセアン加盟国の国際知財保護制度への参加

- ✓ 2015年までにマドプロ、ヘーグ、PCTなどの国際制度への加入

知財の創造・意識向上・活用の体系的な促進

- ✓ 域内特許ライブラリーのネットワークを学校や大学に構築。
- ✓ 技術移転・商業化の意識向上、中小企業の知財活用強化。

国際的なIPコミュニティへの活発な参加及び各種機関との連携強化

- ✓ 世界知的所有権機関 (WIPO) と2年単位の地域計画の実施。
- ✓ 日本国特許庁を含むダイアログパートナーとの協力強化。
- ✓ WIPOやWTOのフォーラムや域内のステークホルダーとの連携強化。

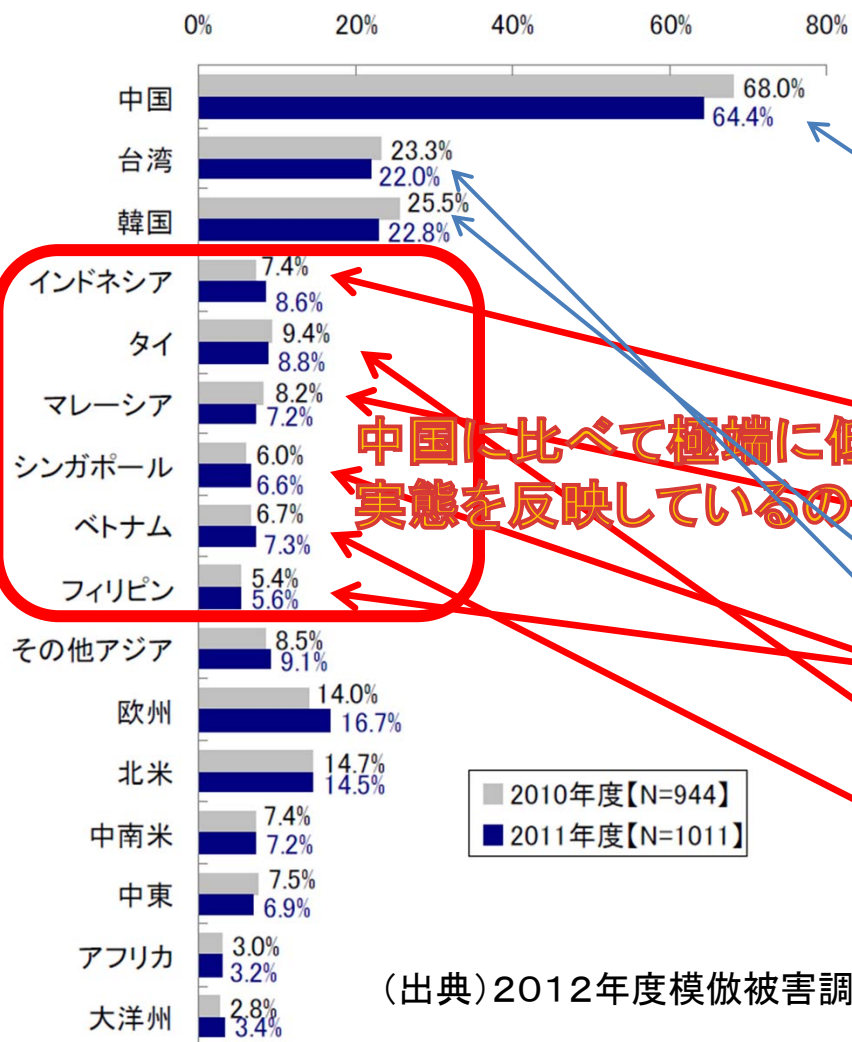
アセアン地域の各知財庁の人的・組織的な能力向上

- ✓ 特許・商標審査官、能力の強化を域内各国のニーズ調査を踏まえ体系的に実施。

日系企業に対する模倣品被害調査の結果

JETRO Bangkok

国外における模倣被害の被害率



中国に比べて極端に低いですが、
実態を反映しているのだろうか？

(出典) 2012年度模倣被害調査報告書

PC SOFTWARE PIRACY RATE

ソフトウェアの海賊率では
一部の国は中国よりも高率

		2010	2009
Asia Pacific			
	Australia	24%	25%
	Bangladesh	90%	91%
	Brunei	66%	67%
	China	78%	79%
	Hong Kong	45%	47%
	India	64%	65%
	Indonesia	87%	86%
	Japan	20%	21%
	Malaysia	56%	58%
	New Zealand	22%	22%
	Pakistan	84%	84%
	Philippines	69%	69%
	Singapore	34%	35%
	South Korea	40%	41%
	Sri Lanka	86%	89%
	Taiwan	37%	38%
	Thailand	73%	75%
	Vietnam	83%	85%
	Other AP	91%	90%
TOTAL AP		60%	59%

(注) 被害社率：模倣被害「あり」と回答した企業において、当該国・地域で被害を受けた被害社数の比率。
被害社率 = 当該国・地域で被害のあった社数 / 模倣被害社総数

(出典) BSA海賊版実態調査(2011) 25

A map of Southeast Asia with red and yellow arrows indicating migration patterns. Red arrows show movement from the north and east towards the center, and from the south towards the north. Yellow arrows show movement from the south towards the center and from the west towards the east.

→今年度、JETROで調査中

(過去5年間に日本で出願を行った企業・団体のうち、上位8,000社に対して実施)

◆「製造：中国 → 販売・消費：アジア」の流通パターンが突出

◆特に中台韓以外では、自国製造より中国製造が多い

(単位：社数)

		販売・消費国・地域									
		日本	中国	台湾	韓国	インドネシア	タイ	マレーシア	シンガポール	ベトナム	フィリピン
製造国・地域	中国	225	405	99	98	50	61	52	45	47	41
	台湾	40	44	83	22	8	8	10	9	6	8
	韓国	45	28	23	94	3	8	6	7	2	5
	インドネシア	3	3	0	0	17	4	4	3	2	3
	タイ	12	6	2	1	2	21	3	2	4	4
	マレーシア	4	3	1	1	2	2	17	6	1	2
	シンガポール	2	4	2	1	1	1	2	2	1	1
	ベトナム	3	1	0	0	1	1	1	1	13	1
	フィリピン	0	3	0	1	2	2	2	2	2	5

(注)複数回答、中国は香港も含む。産業財産権登録出願の上位8,000社に対して実施。

(出所)2011年度模倣被害調査報告書(2012年3月特許庁国際課)

ASEAN6の水際措置の概要

JETRO Bangkok

	インドネシア	フィリピン	タイ	マレーシア	シンガポール	ベトナム
権利者による税関への事前登録(recordation)	×	○	○	×	×	○
権利者による税関への1件毎の申請	×	○	○	○	○	○
	商業裁判所への申請、 但し実施規定無 ←実績無し	税関への通関監視 または停止命令発 行の申請	税関への疑義貨物 の通関停止申請	確認のため知的財 産公社登録官に申 請し、税関職員に通 知	税金・消費税局長官 へ疑義物品輸入の 情報を申請	税関への疑義貨物 の通関停止申請
保証金の寄託	○	○	損害賠償責任引き 受け書提出	真正品の場合は申 請者に損害賠償請 求	○	○
真正品の場合の申請者による 賠償責任の義務	○	○	○	○	○	○
貨物検査時間	10日間(20日間延 長可能)	5日間	貨物一時留置10日 間(10日間延長可)	登録官への申請60 日間	押収通知後10日以 内	貨物一時留置10日 間(10日間延長可)
税関による侵害物品の処分権 限	×	○	○	著作権○ 商標権×(裁判所)	×	○
	(裁判所)				(裁判所)	
統計の公表	×	○	○	×	○	×
税関における取り締まり件数	n.a.	26件(2005)	373件(2006)	n.a.	229件(2005)	n.a.
保護対象権利	商標権、著作権	商標権、著作権、特 許権、意匠権	商標権、著作権	商標権、著作権	商標権、著作権	商標権、著作権、特 許権、意匠権
備 考	関税法の下位規定 なく取締は未実施		税関と権利者との間 でMOU締結			

法令整備の課題もあるが、整備後の運用・実効性も課題。

東南アジア諸国の多くにおいては、

1. 被害実態がよくわかっていない
 2. 多くが中国からの流入らしい
 3. 現地当局の当事者意識が希薄である
 4. 中国にあるため上流（製造元）を叩きにくい
- より企業戦略、費用対効果などを吟味した
模倣品対策が望まれる

3. 東南アジア各国の知財概況

1. 最近の動き

- (1)2011年11月パリ条約加盟(2012年2月発効)
- (2)2012年1月 特許法の改正施行により、法務庁から独立した特許登録局(PRO)設立
→これまでの英国、シンガポール、マレーシアで登録された特許を再登録する制度であったが、同制度は廃止。今後は、直接特許出願を受理。(デンマーク、ハンガリー等の知財庁が受託審査)
- (3)2012年4月PCT加盟(7月発効)
- (4)2012年4月ASPEC参加(9番目)
- (5)2012年10月、意匠出願もPROへ移管。
- (6) 2013年7月商標出願も移管し、PROはブルネイ知財庁(BruIPO)へ。
- (7)2013年9月ハーグ協定加盟(12月24日発効)
- (6)TPP原加盟国。交渉国。

2. 模倣品・海賊版

- (1)海賊版：DVD、CDの海賊版、違法ダウンロード(マレーシアなど近隣国への「輸出」)
- (2)模倣品：車のスペアパーツ等
- (3)米国スペシャル301条： 監視国から卒業(2013年5月)
著作権の執行制度整備を評価。初の刑事事件化。
WIPOインターネット条約への前向きな姿勢。

1. 最近の動き

- (1)国家知的財産委員会 (NCIPR: National Committee for Intellectual Property Rights) の設立
- (2)商標、地理的表示を所管する商業省、特許、意匠を所管する鉱工業エネルギー省、著作権を所管する文化芸術省の各省における知財部局の集約統合の検討
- (3)GI保護法、公衆衛生のための強制実施権法、半導体回路保護法の立法化を検討
- (4)知財分野における「行動計画2012－2014」の策定
- (5)商標登録は行われている一方、特許、意匠の査定はまだ無いという。

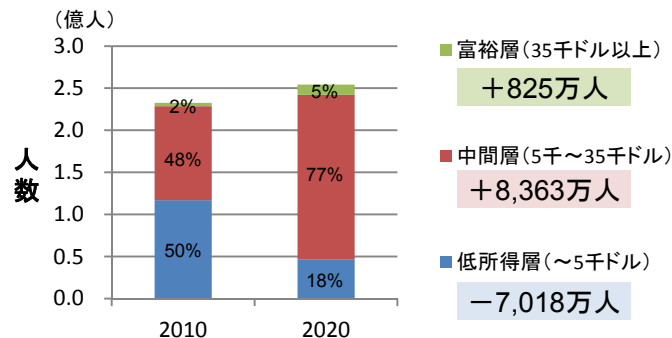
2. 模倣品・海賊版

- (1)海賊版、模倣品、共に市場には溢れている様子
具体的な相談も時々は寄せられるものの、全体として権利者の優先順位は低い
腐敗、専門性の欠如などで執行機関、司法機関への信頼性低い

インドネシア共和国

JETRO Bangkok

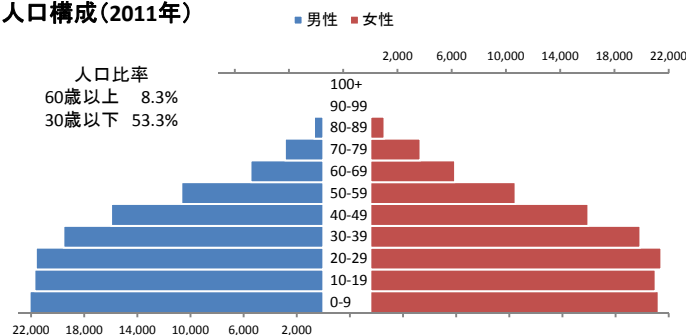
所得階層別比率



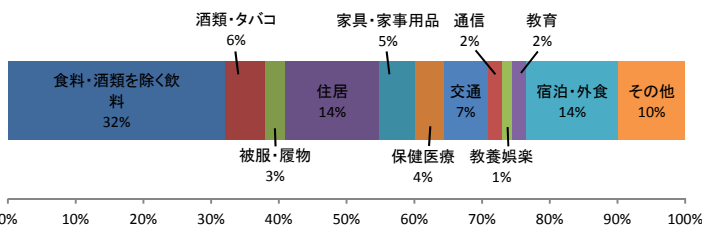
	2010年	2020年(見込)
人口	2.33億人 (2000年比+12.6%)	2.54億人 (2010年比+9.0%)
実質GDP (1人あたり)	2,744億ドル (1,144ドル)	7.0%(15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数: 8(2010)→8(2020)

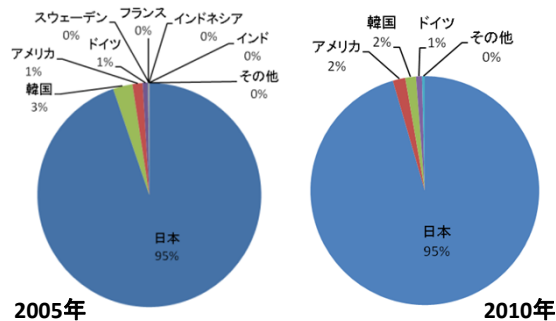
人口構成(2011年)



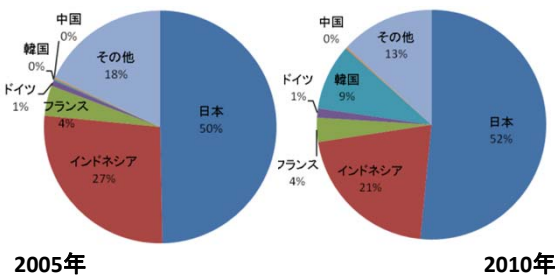
消費額(一人平均): 1,670ドル (2010年)



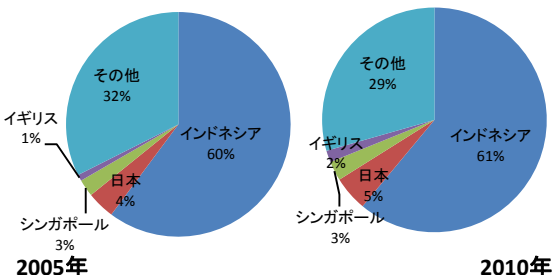
自動車シェア(2005年・2010年)



テレビシェア(2005年・2010年)



小売シェア(2005年・2010年)



日本との関係

- ・進出日本企業数(現地法人数): 528 (2001) → 692 (2010)
- ・日本への評価に関する国民アンケート (2011): 肯定的: 85% 否定的: 7%

外資・労働規制

- ・投資禁止/規制業種の一覧を改めた2010年ネガティブリストにて、20種の事業分野について外国投資ばかりでなく内国投資も禁止している。
- ・ネガティブリストには内資100%に限られる事業分野(外国投資が禁止される分野)も挙げられている。
- ・外国企業はインドネシア進出にあたって、インドネシア企業との合併(進出方式により外資の出資比率規制あり)、あるいは外資100%出資、のいずれも選択できる。

FTA締結国

アジア	日本、ASEAN－中国、ASEAN－インド、ASEAN－AEAN－韓国、AFTA
北米・南米	－
欧州	EFTA(交渉中)
オセアニア	ASEAN－豪－NZ
アフリカ	－
その他	GSTP

日本との協定締結状況

投資協定	租税協定	社会保障協定
－	○	－

進出を検討する企業へのアンケート

- ・進出検討理由: 市場の成長性(71%)、安価な労働力(51%)、市場の規模(25%)
- ・課題: 治安・社会情勢が不安(29%)、他社との激しい競争(26%)、法制的運用が不透明(22%)

※犯罪率
殺人件数: 8.1 /10万人 (2008)

1. 最近の動き

- (1)日尼EPA発効(2008):部分意匠制度など改善条項多々があるが未整備
- (2)知財四法(特意商、著)改正の手続き中
- (3)大統領府が2012年9月にエイズ、B型肝炎の医薬特許の政府使用を決定(2004、2007に続き)

2. 模倣品・海賊版

- (1)模倣品、海賊版は多分野に及ぶ。東西5000キロ、1万3千以上の島があり困難性高。
- (2)知財総局に捜査局を設置(2011)。一定の成果。2011年17件、昨年50件以上の摘発。
- (3)2011年より4カ年のJICAプロジェクトを実施中
- (4)2012年7月:差し止め&仮処分申請に係る最高裁規則が制定 → 現在は細則制定中

3. 米国スペシャル301条

- (1)優先監視国(Priority Watch List)
- (2)2007年に監視国へ昇格したものの、2009年には再び優先監視国へ。

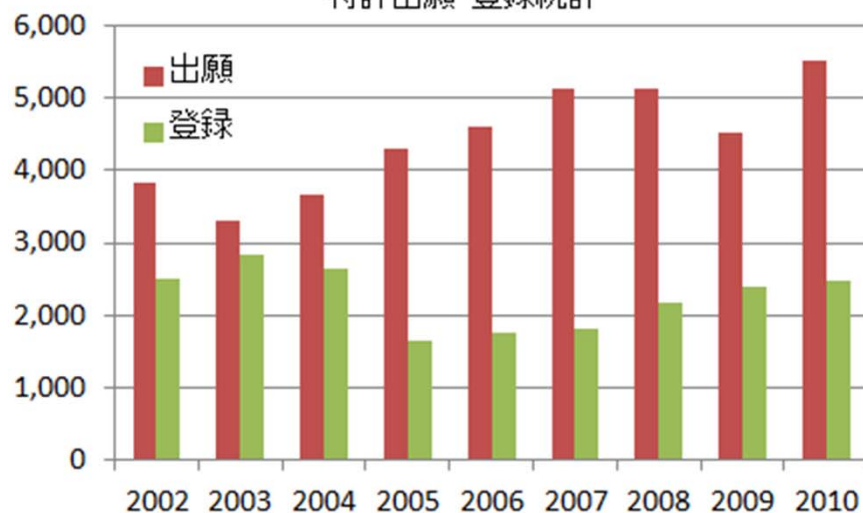
4. 欧州委員会

- (1)優先リスト:カテゴリー2
- (2)汚職撲滅などの動きを評価するも、執行能力の不足、登録手続きの不透明さ等を指摘。

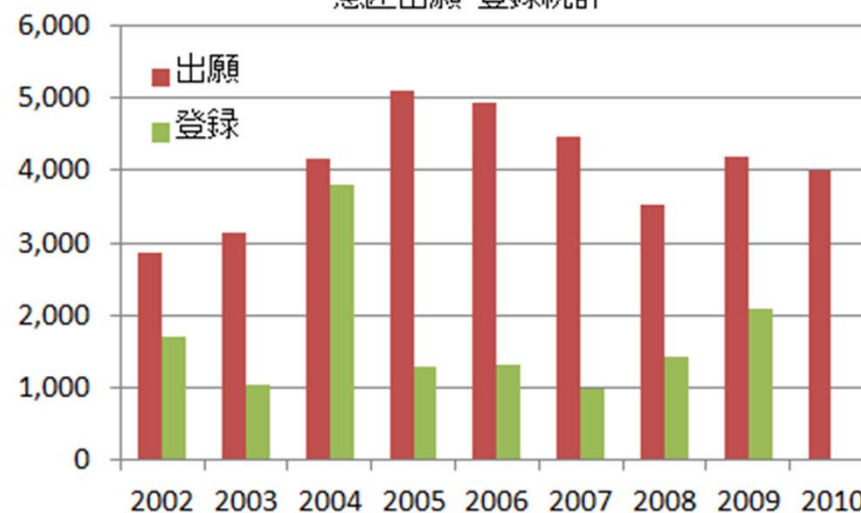
インドネシア共和国(出願・登録統計)

JETRO Bangkok

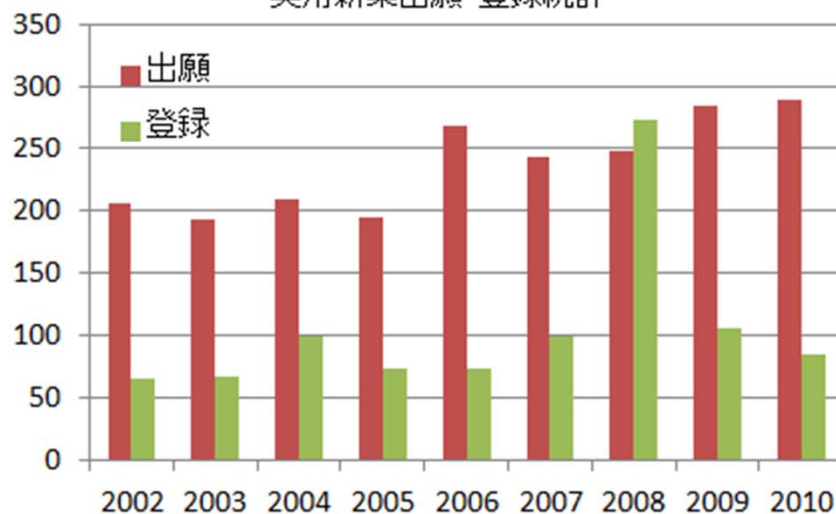
特許出願・登録統計



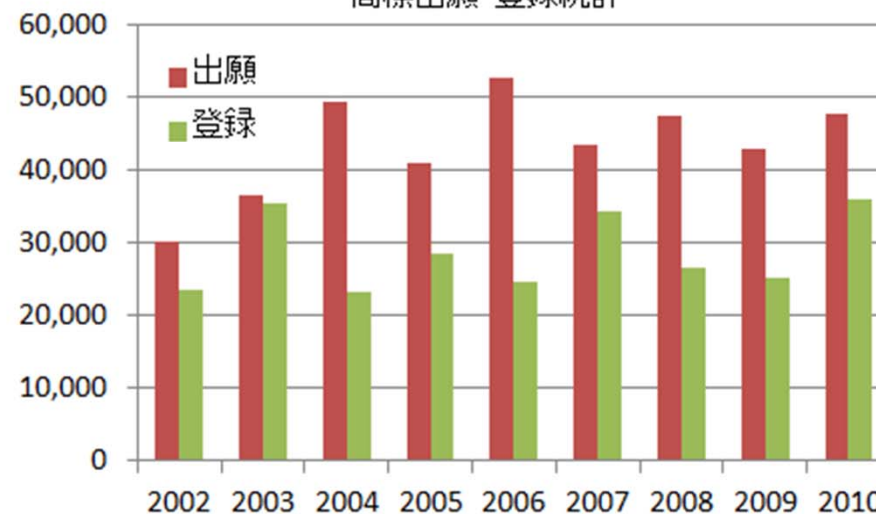
意匠出願・登録統計



実用新案出願・登録統計



商標出願・登録統計



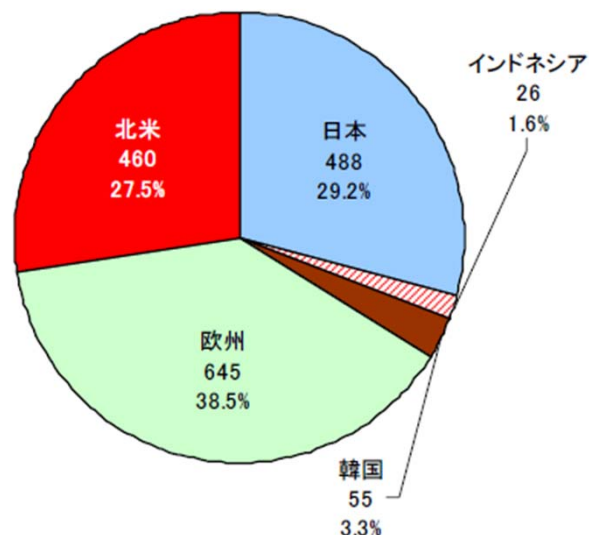
WIPO統計・年次報告書などから作成。データ不備等あるため注意。

インドネシア共和国(特許出願公開上位46出願人の出願公開状況)

JETRO Bangkok

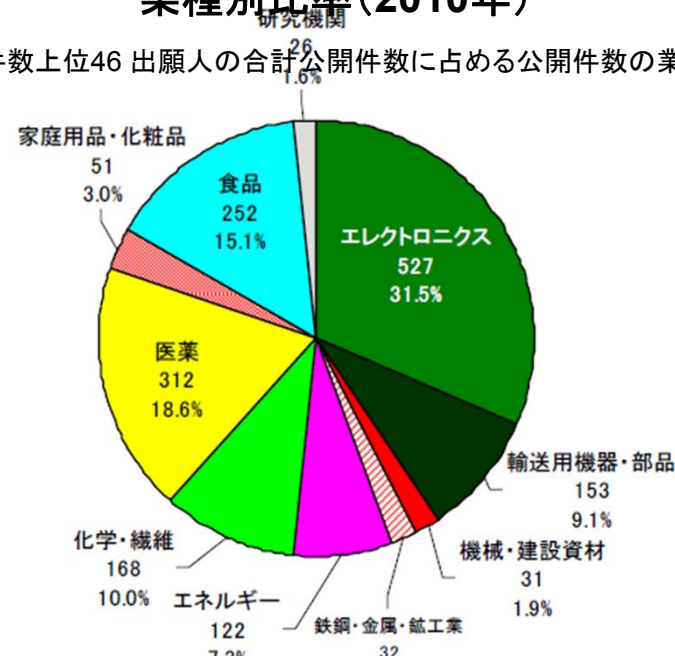
国籍別比率(2010年)

公開件数上位46 出願人の合計公開件数に占める公開件数の国籍別比率

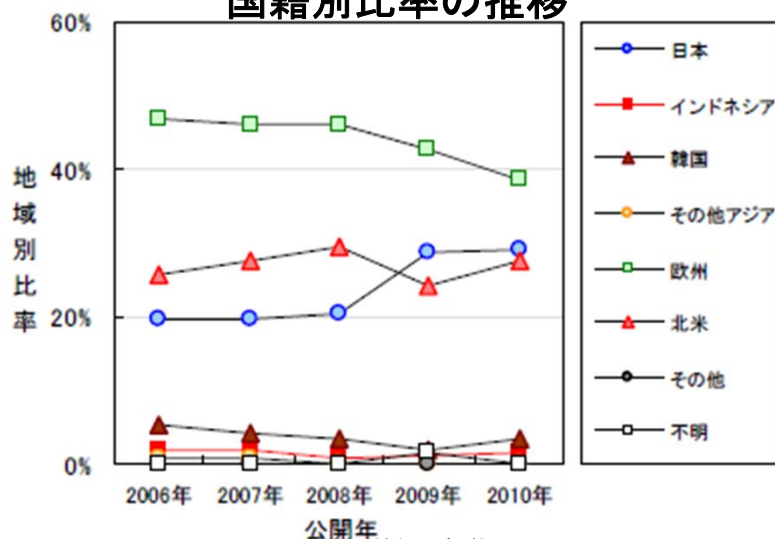


業種別比率(2010年)

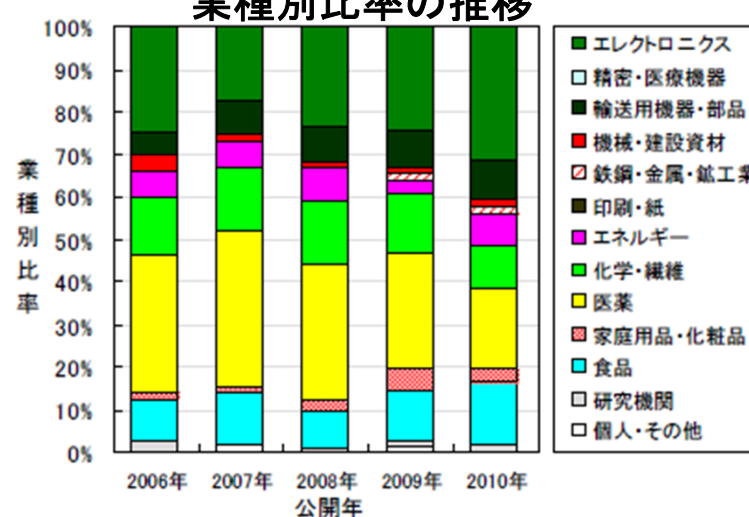
公開件数上位46 出願人の合計公開件数に占める公開件数の業種別比率



国籍別比率の推移



業種別比率の推移



1. 最近の動き

- (1)2009年9月 特許申請受理開始(科学技術庁)
- (2)2011年6月 知財権保護等を所掌する科学技術庁は科学技術省に昇格
- (3)2011年12月 知的財産法改正
- (4)現在、改正知的財産法の下位法令を整備中
- (5)2013年2月 WTO加盟(TRIPS履行は猶予中)

2. 模倣品・海賊版

- (1) 模倣品、海賊版は多分野に及ぶ
- (2) 中国からの流入が特に多い。ベトナムなど近隣国への経由地。

3. 米国

- (1)LUNA・Lao(アセアン連結性向上プロ)のスキームで知財分野も含むキャパビル支援

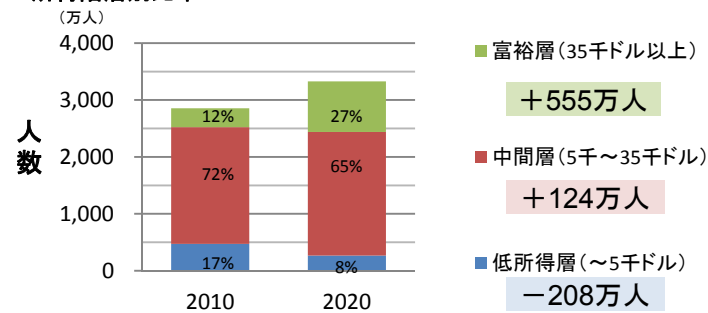
4. 韓国

- (1)著作権分野などでの技術協力

5. 周辺国

- (2)タイ知財局はラオス当局とMOUを締結。教材の提供等を実施。
- (3)ベトナム当局も職員を派遣するなど支援実施。

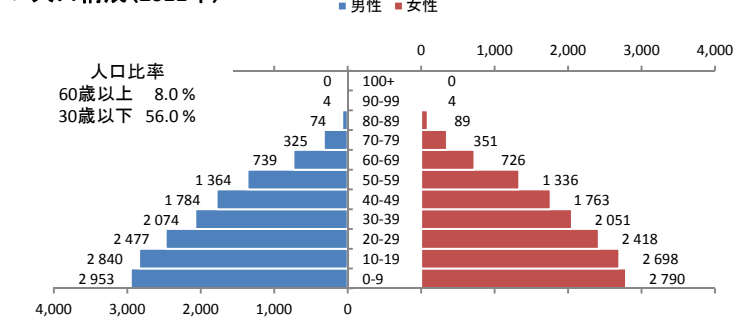
▶所得階層別比率



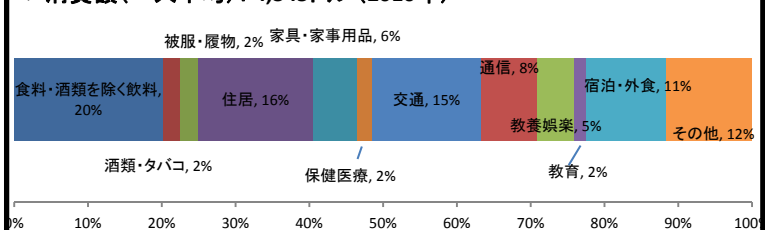
	2010年	2020年(見込)
人口	0.29億人 (2000年比+21.4%)	0.33億人 (2010年比+16.5%)
実質GDP (1人あたり)	1,469億ドル (5,174ドル)	5.0% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数: 2 (2010) → 3 (2020)

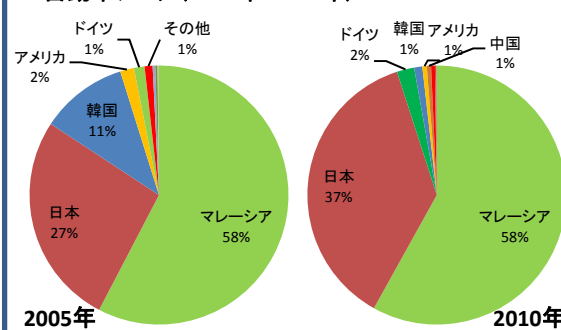
▶人口構成(2011年)



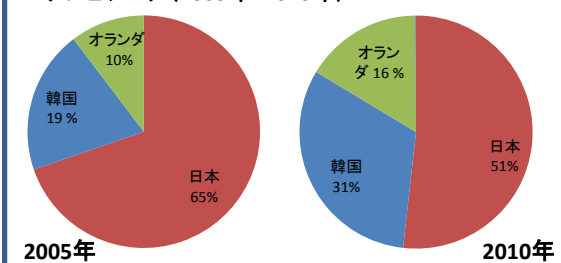
▶消費額(一人平均): 4,345ドル (2010年)



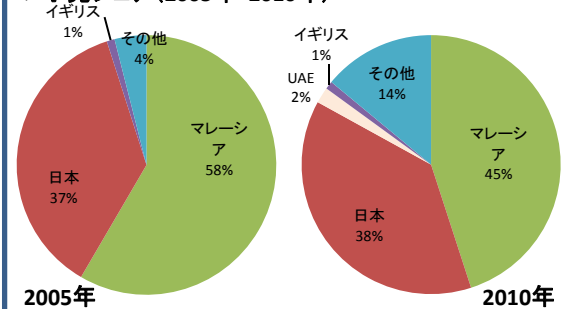
▶自動車シェア(2005年・2010年)



▶テレビシェア(2005年・2010年)



▶小売シェア(2005年・2010年)



▶日本との関係

- ・進出日本企業数(現地法人数): 654(2001年) → 773(2010年)
- ・日本への評価に関する国民アンケート: データなし

▶外資・労働規制

- ・原則、民間企業に対する外国資本出資比率は、所轄官庁のライセンスや許認可に課された出資条件による。
- ・土地・不動産の所有に関しては州当局の認可を得て、土地の登記を行う。住宅に関しては、外国人個人の登記も認められているが、商業物件、工業用地、農業用地は、現地法人を設立し、登記しなければならない。
- ・その他、1)1975年工業調整法(「ICA」)に則った製造業ライセンスの取得、2)競争法2010年(Competition Act 2010)がある。

▶FTA締約国

アジア	日本、インド、パキスタン、AFTA、ASEAN-日本、ASEAN-中国、ASEANインド、ASEAN-韓国
北米・南米	—
欧州	—
オセアニア	ASEAN-豪NZ、豪(交渉中)
アフリカ	—
その他	GSTP

▶日本との協定締結状況

投資協定	租税協定	社会保障協定
—	○	—

▶進出を検討する企業へのアンケート

- ※犯罪率
殺人件数: 2.3/10万人(2006)

1. 最近の動き

- (1)2011年2月の規則改正で特許と意匠について電子出願制度と早期審査制度を導入
- (2)知財法改正進行中(意、著、特、商) 実用新案の強化、独立法検討?
- (3)2013年5月に改正意匠法施行。権利期間が最長15年から25年、世界公知導入など。
- (4)TPP交渉国

2. 模倣品・海賊版

- (1)模倣品、海賊版は多分野に及ぶが周辺国に比べれば相対的にはまし。
- (2)海外知的財産侵害状況調査制度の事例(海賊版DVDへのホログラムシール添付)
- (3) 税関登録制度なし。国内では、国内取引・協同組合・消費者省の「Basket of Brands」がひとつの準登録制度となるか。

3. 米国スペシャル301条

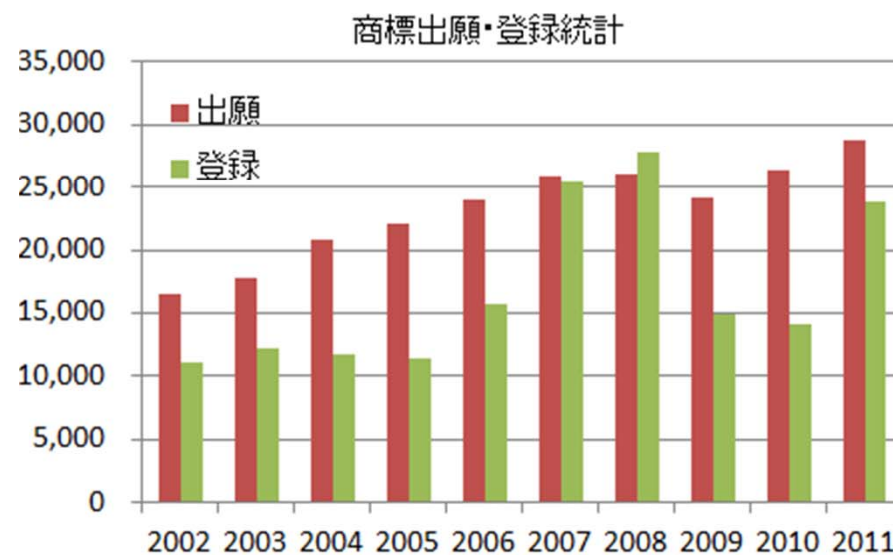
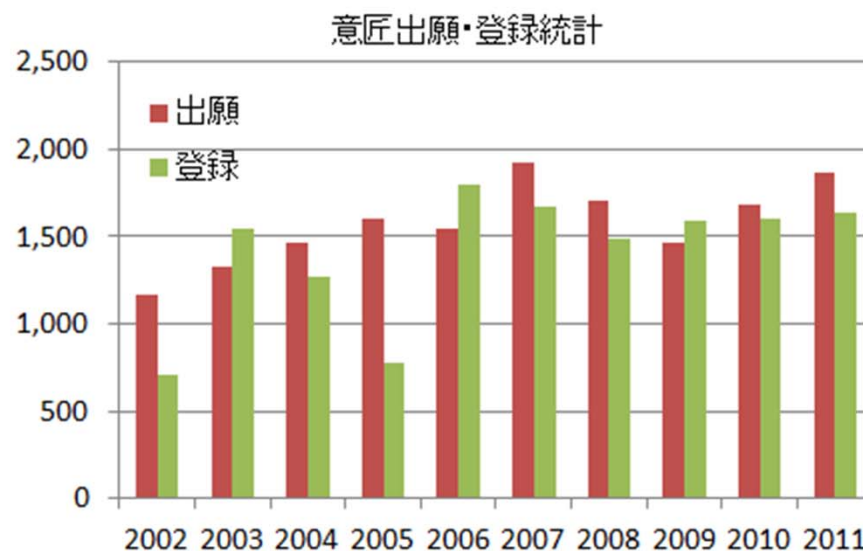
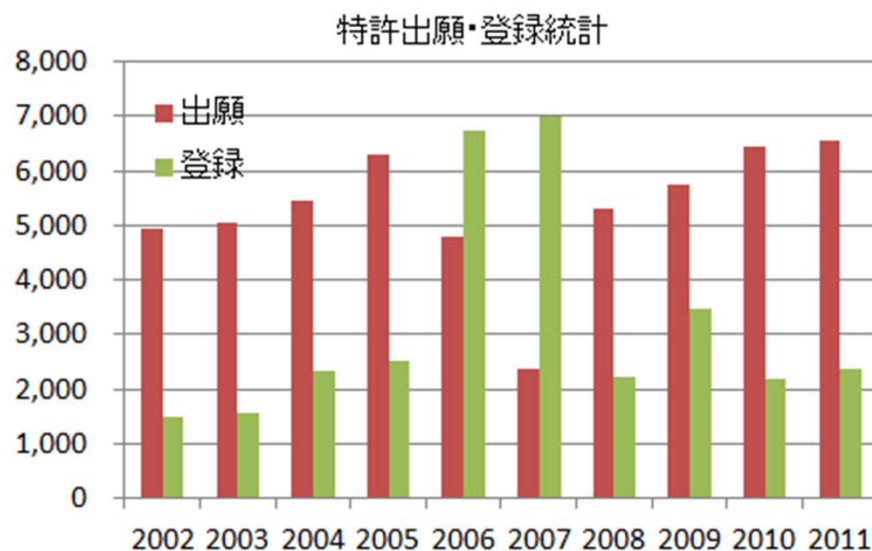
- (1) 監視国(Watch List)から卒業(2012年)
- (2) 著作権法改正、海賊版タスクフォース設置、知財裁判所の設置等を評価

4. 欧州委員会

- (1) 優先リスト:カテゴリー3
- (2) 知財裁判所の設置や著作権法改正を評価するも、税関手続きの不完全さや、知財侵害への低い罰則、特許期間延長、医薬臨床データ保護の不備などを指摘。

マレーシア(出願・登録統計)

JETRO Bangkok



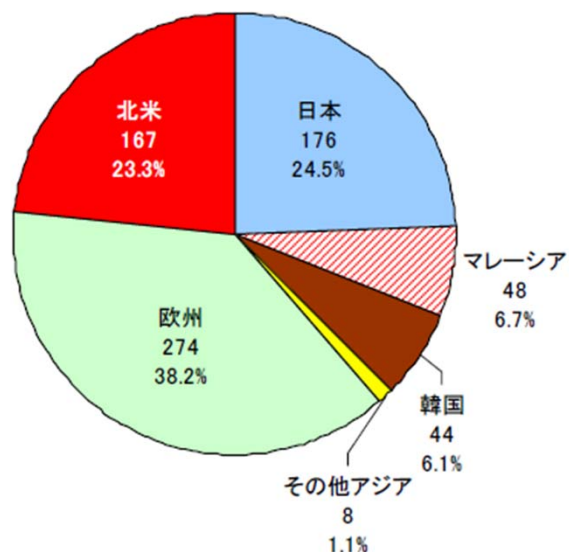
WIPO統計・年次報告書などから作成。データ不備等あるため注意。

マレーシア(特許出願登録上位48出願人の登録状況)

JETRO Bangkok

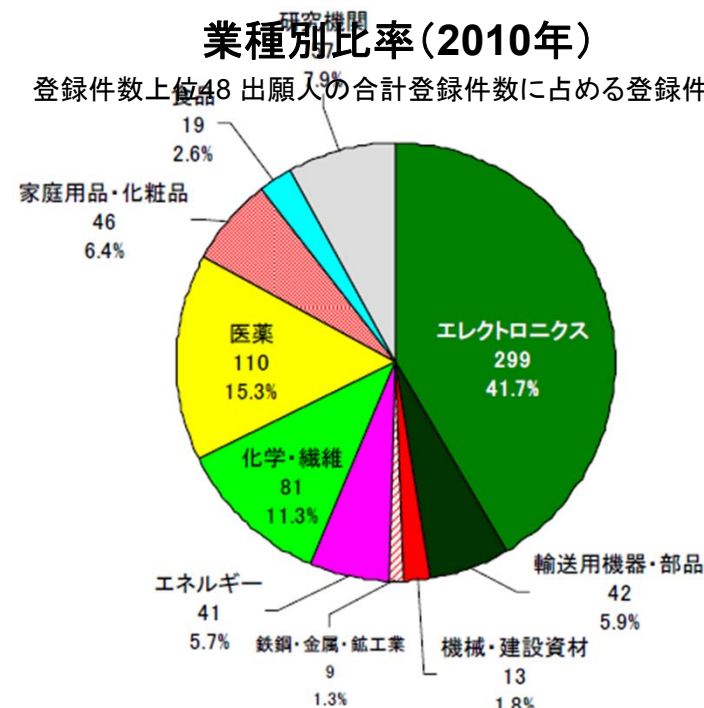
国籍別比率(2010年)

登録件数上位48 出願人の合計登録件数に占める登録件数の国籍別比率

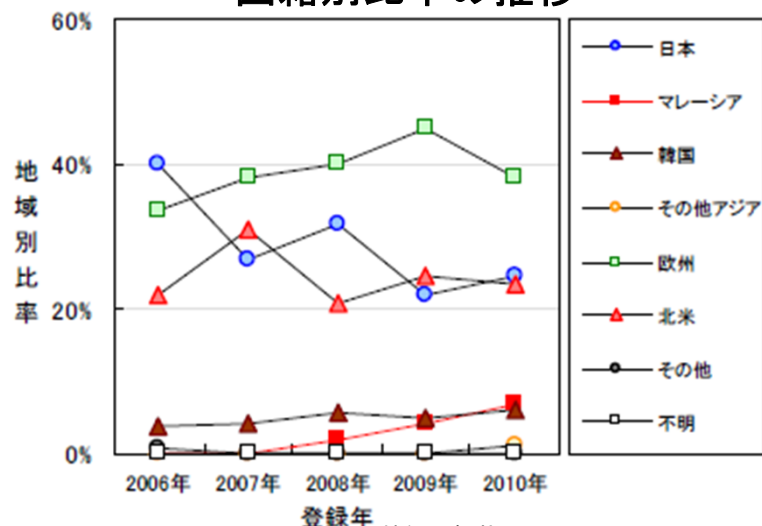


業種別比率(2010年)

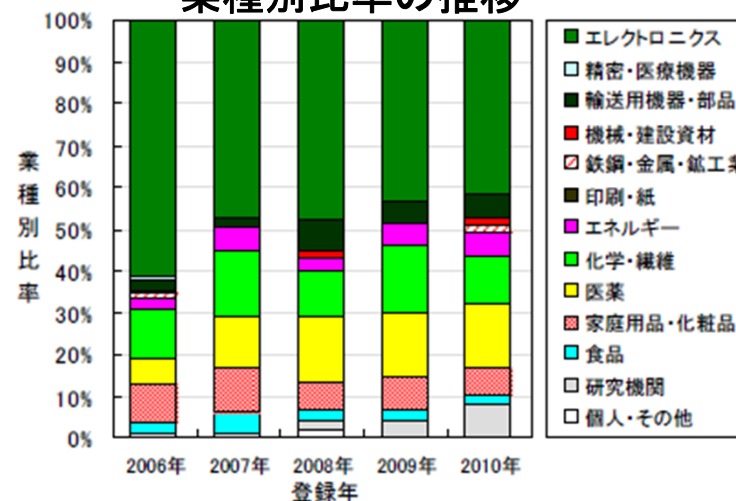
登録件数上位48 出願人の合計登録件数に占める登録件数の業種別比率



国籍別比率の推移



業種別比率の推移



1. 最近の動き

- (1) 現行の知財法としては著作権法のみ。それも100年前のもの。
- (2) 現在はWIPOの支援などを受けつつ知財法の整備を図っている。
- (3) 2013年7月のTRIPS履行期限が8年間の延長。当局担当者は年内の国会上程を目指す、

2. 「商標権」登録

- (1) 多国籍企業は登記法を用いて商標を「登録」。
- (2) 登記法に基づく登記＆新聞「公告」＆実際の利用
- (3) 裁判においては有力な証拠資料？
- (4) 登記簿の統一データは無し。他方、法律事務所によっては新聞「公告」を保存、DB化しているところも。

3. 模倣品・海賊版

- (1) 模倣品、海賊版は多分野に及ぶ
- (2) 中国からの流入、国内での製造、コピー、それぞれに存在する模様
- (3) エンフォースも一部行われている様子。

特許法、意匠法、商標法は存在しない。

他方、以下の法律が存在する。

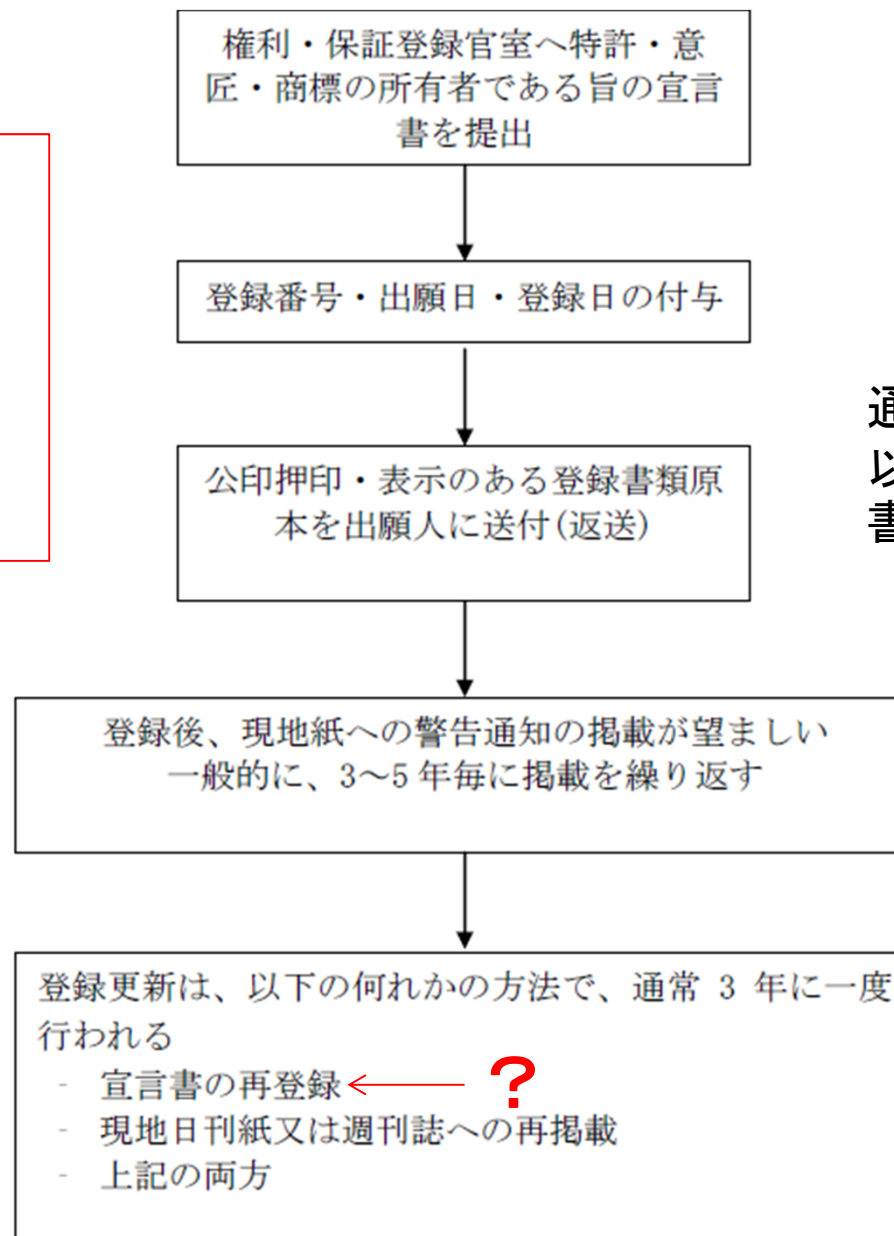
- ・民法 (Civil Code)
- ・刑法 (Penal Code)
- ・著作権法 (Copyright Act)
- ・登記法 (Registration Act)
- ・商品標章法 (Merchandise Marks Act)
- ・海上関税法 (Sea Customs Act)
- ・特別救済法 (Specific Relief Act)
- ・印刷人・発行人登録法 (Registration Law for Printers and Publishers)
- ・テレビ・ビデオ法 (Television and Video Law)
- ・コンピュータ科学技術法 (Computer Science Development Law)
- ・科学技術開発法 (Science and Technology Development Law)

→諸法を組み合わせたの知財エンフォース！？

権利出張を
裏付ける3要件

- ・登記
- ・新聞「公告」
- ・実際の利用

費用について
申請費:約100円
代理人費用:約1~5万円
(EC-ASAN IPR SME
HELPDESKのHPより)



通常、提出後4~6週間以内。これが登録証明書の役割を果たす。



登記所は、不動産登記など主に扱うところ。
用意した書類に申請書表紙を添付し窓口に提出。受理されたのち、方式的な不備が無いかどうか、係官がチェックし、その後、数週間後に返送される。なお、登記所では、申請書類の内容を一部書き写していたが、DB化の様子はない。

047095

သို့ စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု
စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု

စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု ()ရက်

အထက်အကြောင်းအရာပါရှိသည့် စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု

လေးစားစွာ လျှောက်ထားအပ်ပါသည်။

စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု

မှတ်ပုံတင်အမှတ်

နေရပ်လိပ်စာ

စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု (ပါရှိသည့်)

တပ်မှတ်သားသည့် တံဆိပ်နှုန်း

စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု (ပါရှိသည့်)

နေရပ်လိပ်စာ

စာချုပ်စာတမ်းမှတ်ပုံတင်မှု ပုံစံတင်ပြသည့် အထောက်အထားများ

(၁)

(၂)

(၃)

(၄)

(၅)

(၆)

တင်သွင်းလျှောက်ထားသူ

မှတ်

ရက်

တင်သွင်း

လိပ်စာ

1. Image

2. Trademark/Service

3. Class/es

4. Description of Good/Service

5. Owner

6. Owner Address

7. Owner City

8. Owner Country

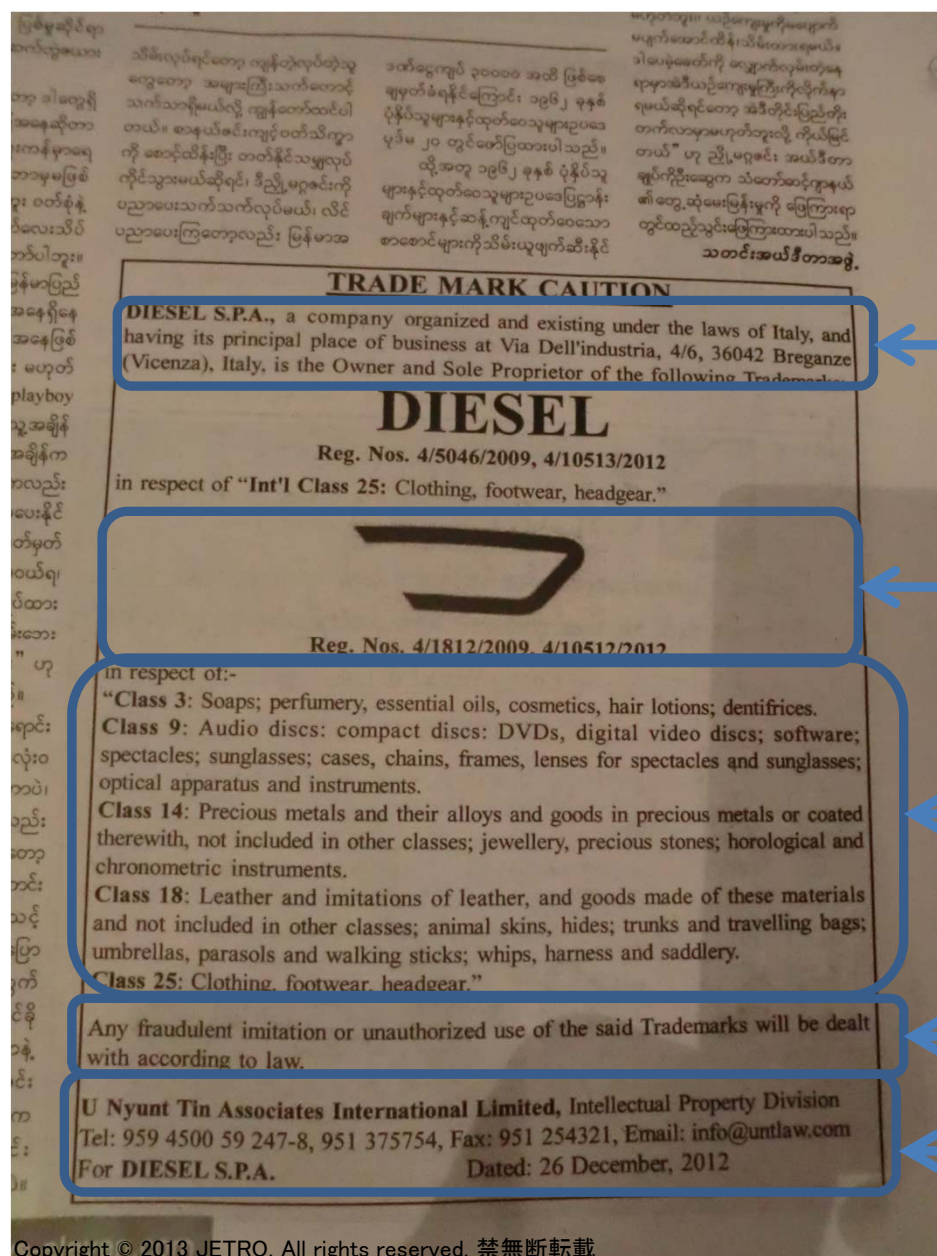
9. Registration Number

10. Registration Date

11. Application Date

12. Record Added Date

日刊紙、週刊誌への「公告」。推奨は3年ごと？



権利者情報

登記商標

登記分類

警告文

現地代理人連絡先

1. 特許所有宣言登録件数 (推計)

注記: 特許所有宣言登録件数に関する統計はなく、ミャンマーの一法律事務所の推計によれば、2000年以降において年間50-200件である。

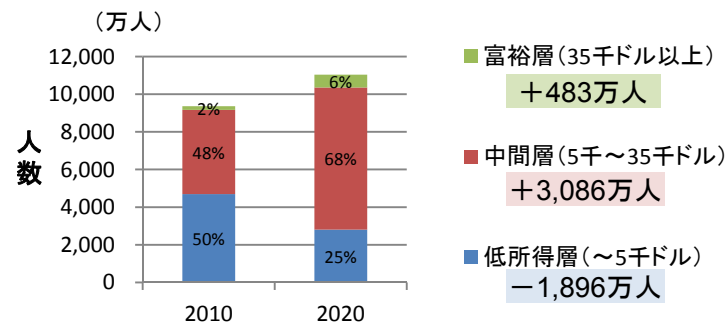
2. 意匠所有宣言登録件数 (推計)

注記: 意匠所有宣言登録件数に関する統計はなく、ミャンマーの一法律事務所の推計によれば、2000年以降において年間10件程度である。

3. 商標所有宣言登録件数(非公式統計)

年	商標所有宣言登録件数(非公式)		
	国内	外国	合計
2005	2446	1330	3776
2006	2637	1518	4155
2007	1747	906	2653
2008	2857	1796	4653
2009	3961	1931	5892
2010	3821	2149	5970
2011	3048	2378	5426

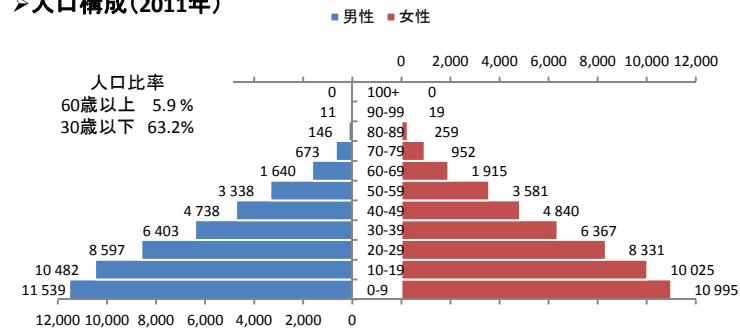
所得階層別比率



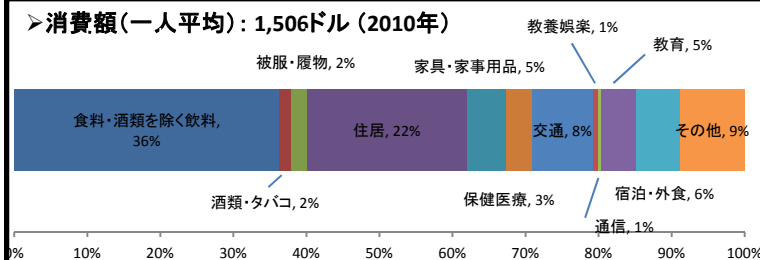
	2010年	2020年(見込)
人口	0.94億人 (2000年比+20.7%)	1.10億人 (2010年比+17.9%)
実質GDP (1人あたり)	1,290億ドル (1,383ドル)	4.0% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数: 2 (2010) → 4 (2020)

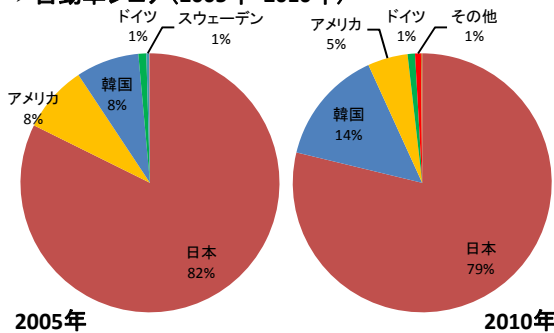
人口構成(2011年)



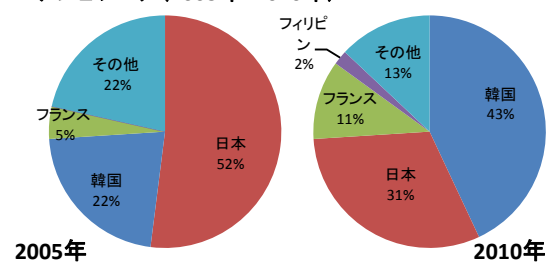
消費額(一人平均): 1,506ドル (2010年)



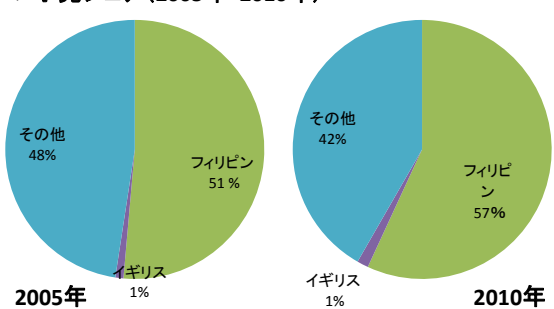
自動車シェア (2005年・2010年)



テレビシェア (2005年・2010年)



小売シェア (2005年・2010年)



日本との関係

- ・進出日本企業数(現地法人数): 334(2001年) → 425(2010年)
- ・日本への評価に関する国民アンケート(2011): 肯定的: 84% 否定的: 12%

外資・労働規制

- ・外国資本の投資が規制・禁止される業種は、1991年外国投資法の規定に従い定期的に改定される『ネガティブリスト』に記載される。
- ・ネガティブリストでは外資出資比率が制限される業種が記載されている。なお、ネガティブリストの出資規制業種に該当しなければ、外国資本の出資比率の上限規制はない(100%外資可能)。但し建設業など、免許の取得が別途必要な業種・業界の場合、外資制限が課されるケースもあるため、別途事前確認が必要である。
- ・外国企業、および外国人による土地の所有は認められていない。

FTA締約国

アジア	日本、AFTA、ASEAN-日本、ASEAN-韓国、ASEAN-中国、ASEAN-インド、
北米・南米	—
欧州	—
オセアニア	ASEAN-豪・NZ
アフリカ	—
その他	GSTP、PTN

日本との協定締結状況

投資協定	租税協定	社会保障協定
—	○	—

進出を検討する企業へのアンケート

- ※犯罪率
殺人件数: 5.4/10万人(2009)
誘拐件数: 0.0/10万人(2008)

1. 最近の動き

- (1) 知財庁による仲裁制度の導入(2011年4月)→あまり機能していない?
- (2) 最高裁による知財訴訟に関する特別規則(2011年10月)
- (3) JPOとの特許審査ハイウェイ試行開始(2012年3月)、USとも開始(2013年1月)
- (4) マドプロ加盟(2012年4月加盟。7月発効)
- (5) 知財庁、最新IPASシステムの導入(2012年)
- (6) 知財法改正(著作権・エンフォース関係:2012年7月成立、2013年3月施行)
- (7) GI規則の制定(2014年1月に公聴会開催)

2. 模倣品・海賊版

- (1) Philippine Anticounterfeiting and Piracy Summitの開催など啓蒙活動活発
- (2) 米国「Notorious Markets」リストからフィリピンの市場削除(2012年12月)

3. 米国スペシャル301条

- (1) 2014年に監視国(Watch List)から卒業、リストから除外された。
- (2) 刑事エンフォース強化、インターネット上の不正商品売買への対策、医薬品データ保護を指摘。

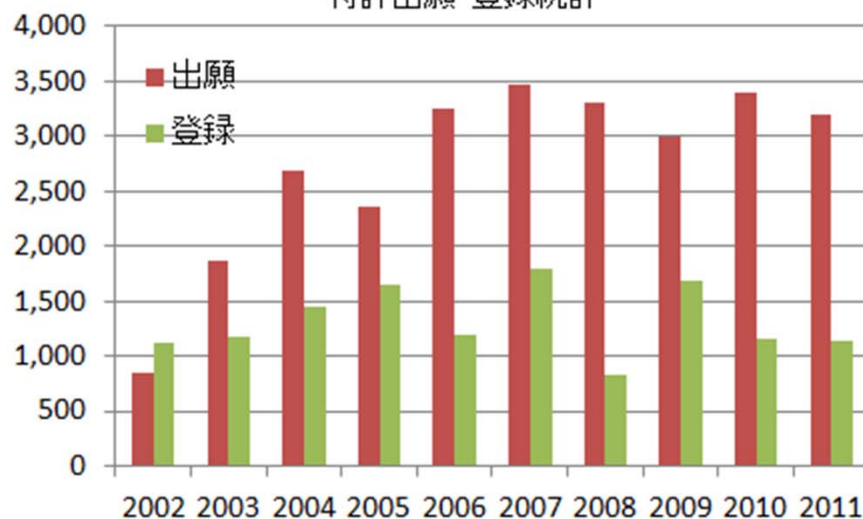
4. 欧州委員会

- (1) 優先リスト:カテゴリー2
- (2) 最高裁規則制定などを評価するも、執行機関の能力不足や不十分な罰則等を指摘。

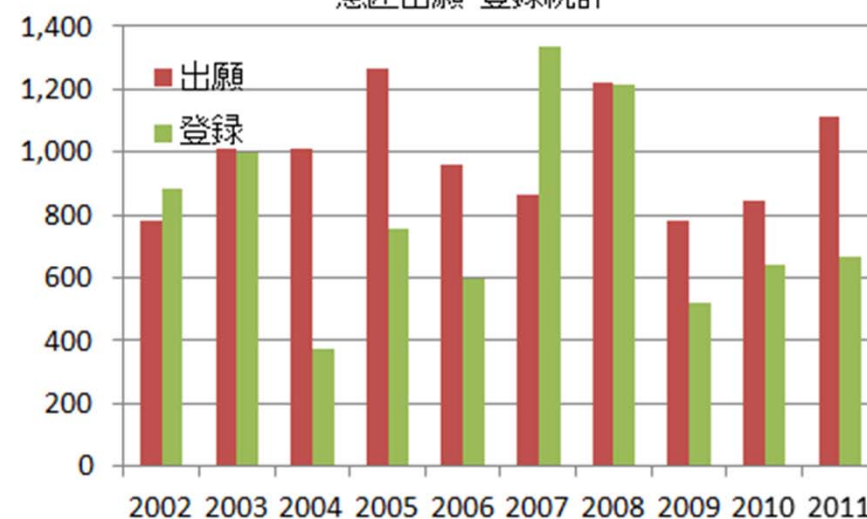
フィリピン共和国(出願・登録統計)

JETRO Bangkok

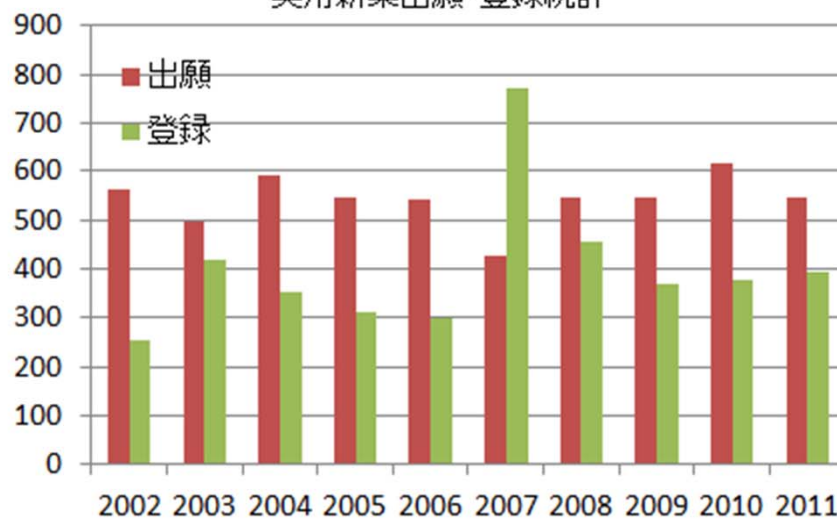
特許出願・登録統計



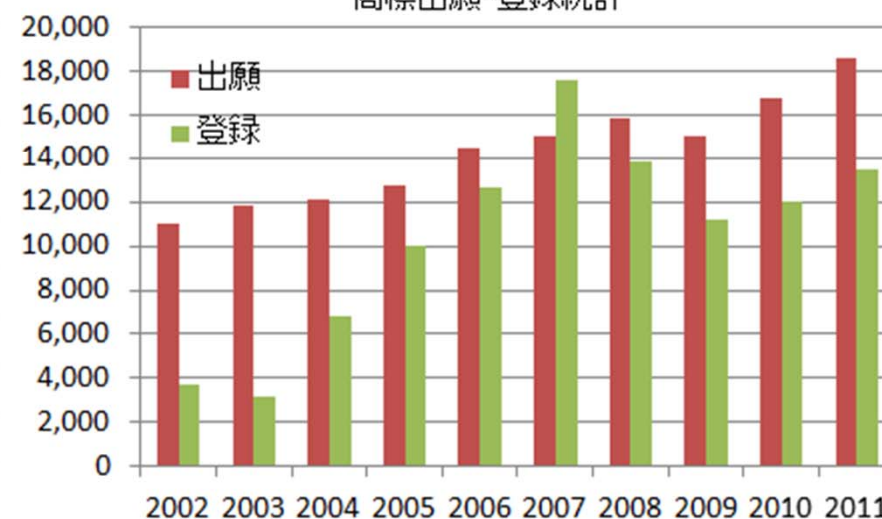
意匠出願・登録統計



実用新案出願・登録統計



商標出願・登録統計



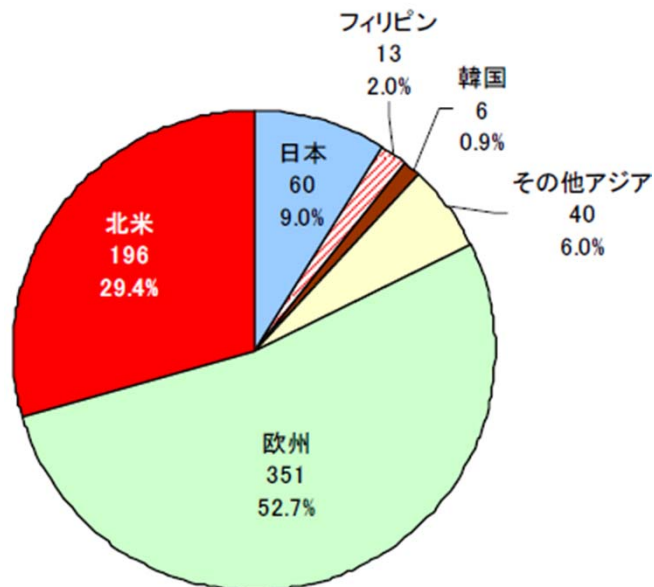
WIPO統計・年次報告書などから作成。データ不備等あるため注意。

フィリピン共和国(特許出願登録上位47出願人の登録状況)

JETRO Bangkok

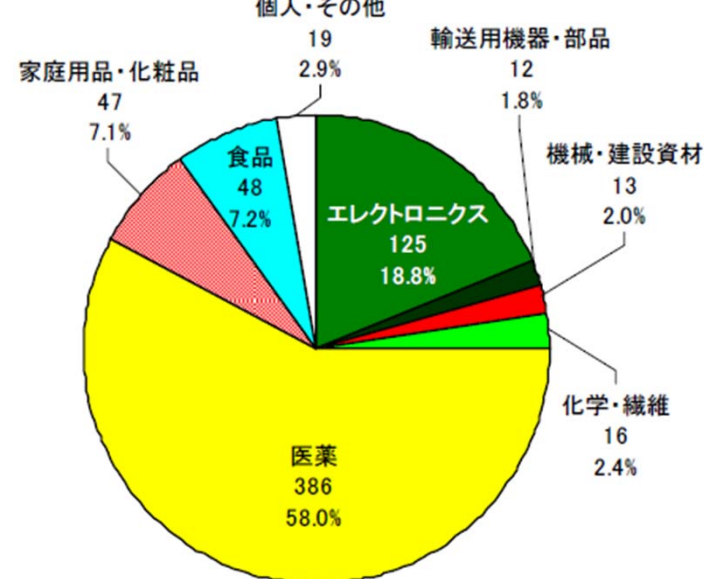
国籍別比率(2010年)

登録件数上位47 出願人の合計登録件数に占める登録件数の国籍別比率

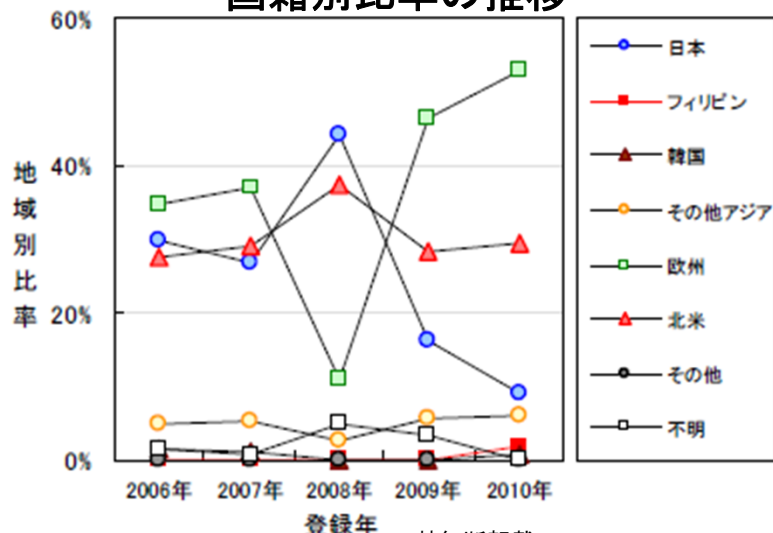


業種別比率(2010年)

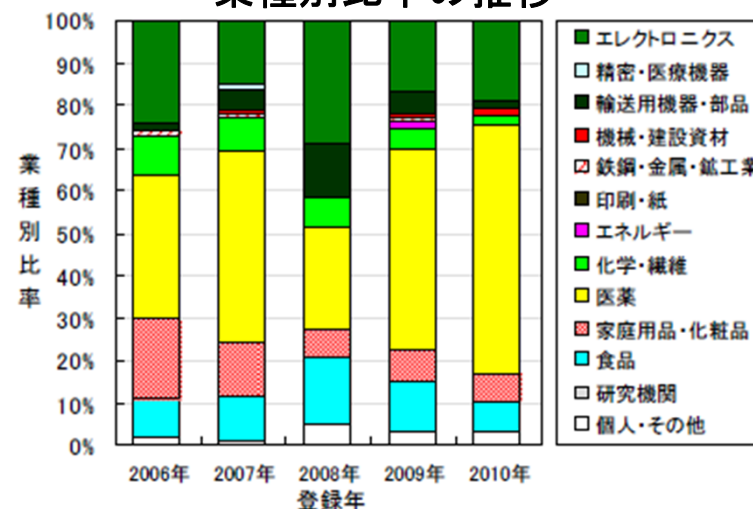
登録件数上位47 出願人の合計登録件数に占める登録件数の業種別比率



国籍別比率の推移



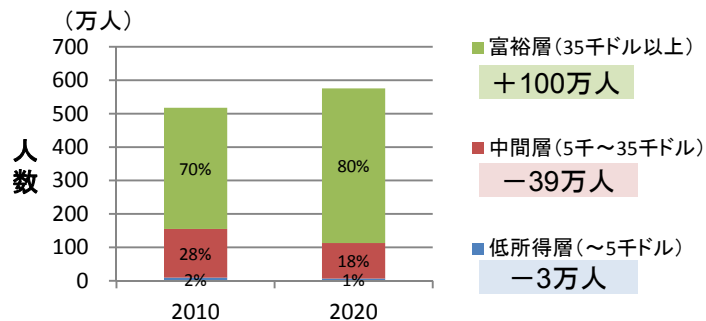
業種別比率の推移



シンガポール共和国

JETRO Bangkok

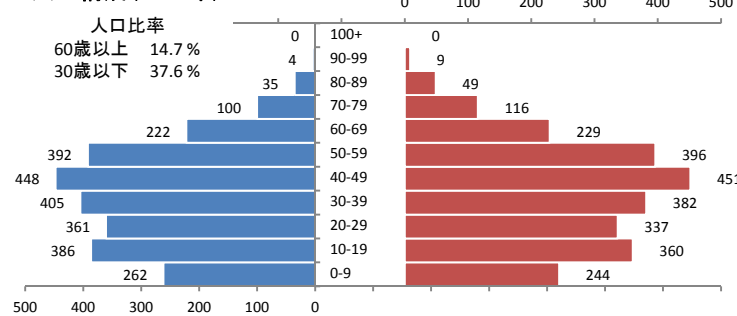
所得階層別比率



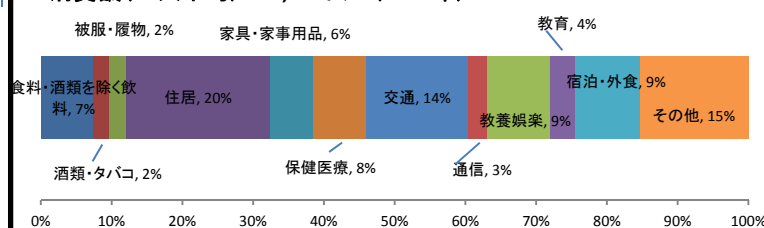
	2010年	2020年(見込)
人口	518万人 (2000年比+30.4%)	576万人 (2010年比+11.2%)
実質GDP (1人あたり)	1,624億ドル (31,990ドル)	4.5% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数: 1 (2010) → 1 (2020)

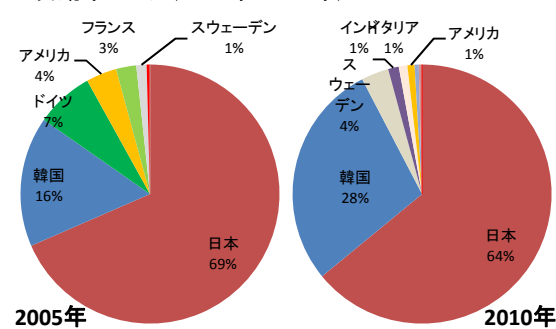
人口構成(2011年)



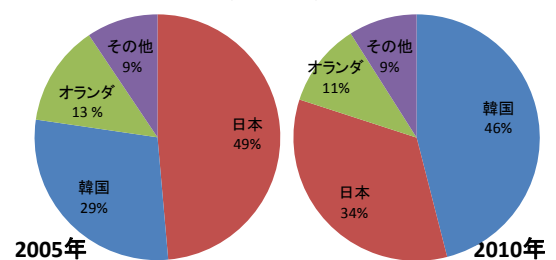
消費額(一人平均): 15,652ドル (2010年)



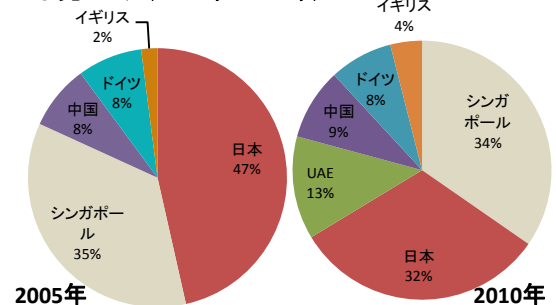
自動車シェア(2005年・2010年)



テレビシェア(2005年・2010年)



小売シェア(2005年・2010年)



日本との関係

- ・進出日本企業数(現地法人数): 799(2001年) → 1025(2010年)
- ・日本への評価に関する国民アンケート: データなし

外資・労働規制

・外国資本によるシンガポールへの投資を奨励しており、投資優遇策に関しても外国資本と国内資本との間に差を設けていない。したがって、外国資本による事業所有に関しても、国家の安全保障に係わる公益事業、メディア関係等の一定の分野を除いて制限はない。ただし水道事業については公営企業に限定されており、武器・弾薬等の製造に関しては政府のみが行っている。

・国家の安全に関わる特定の部門を除き、外国資本による全額出資が原則認められている。

FTA締約国

アジア	日本、中国、インド、韓国、AFTA、ASEAN-日本、ASEAN-韓国、ASEAN-中国、ASEAN-インド、
北米・南米	パナマ、ペルー、米国、コスタリカ(交渉中)、カナダ(交渉中)
欧州	EFTA、ウクライナ(交渉中)
オセアニア	豪、NZ、ASEAN-豪-NZ
アフリカ	ヨルダン
その他	GSTP、TPP

日本との協定締結状況

投資協定	租税協定	社会保障協定
○	○	—

進出を検討する企業へのアンケート

※犯罪率
殺人件数: 0.5/10万人(2009)
誘拐件数: 0.0/10万人(2006)

1. 最近の動き

- (1) JPOとのPPH試行開始（2009年）。その後、USPTO、今年1月からKIPOと開始。
- (2) ACTA署名
- (3) 法改正：2012年7月に議会通過。同12月に公布。一部実体審査の実施、Positive Grant Systemへ。IPハブを目指した政府全体の活動（外国弁理士の代理行為承認など含む法改正）。WIPOシンガポール事務所と協力した知財ADRなど
- (4) 知財ハブ構想：2013年4月、マスタープラン発表。
- (5) 知財コンピテンシー枠組み（IPCF）：知財人財育成
- (6) TPP原加盟国。交渉国。

2. 模倣品・海賊版

- (1) 国内は少ない。（とはいえ、無いわけではない）
- (2) 問題はFTZでの積み替えへの対応（税関登録制度無し）。

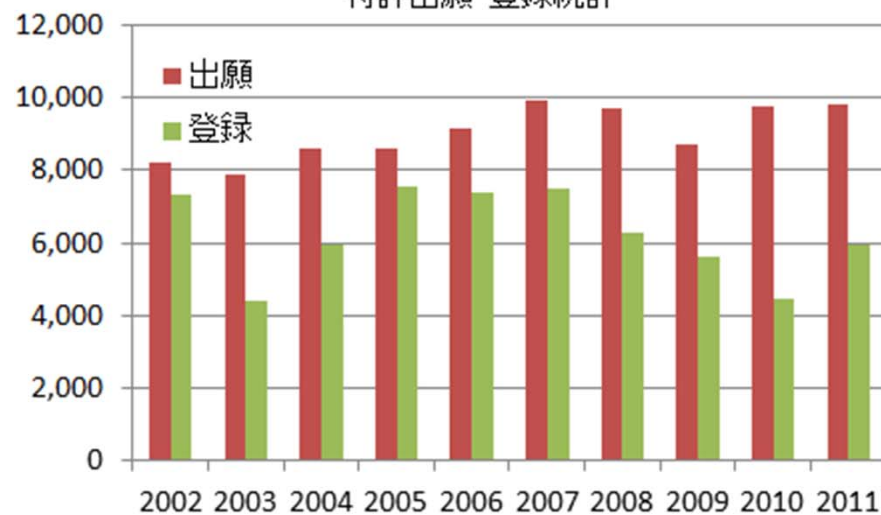
3. 特許制度の特徴

- (1) 第一国出願義務
- (2) 2014年2月施行の改正法で、特許の実体審査をアウトソースから、一部実施へ（Positive Grant System）

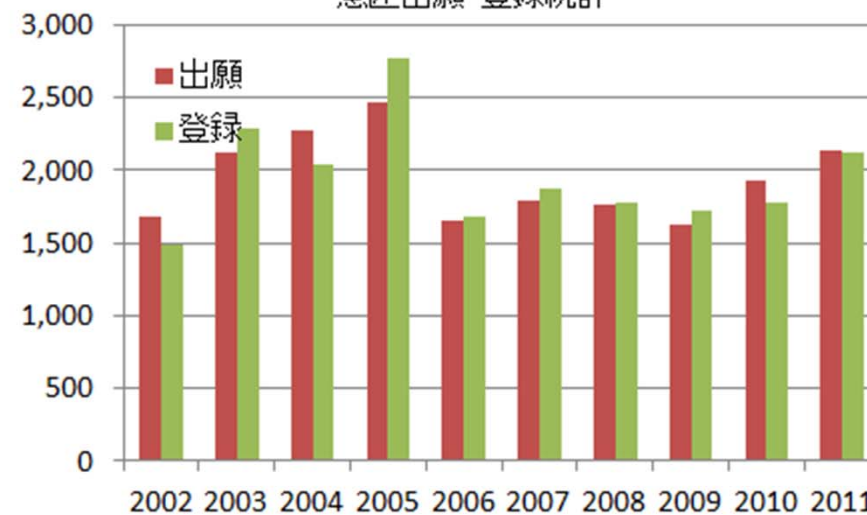
シンガポール共和国(出願・登録統計)

JETRO Bangkok

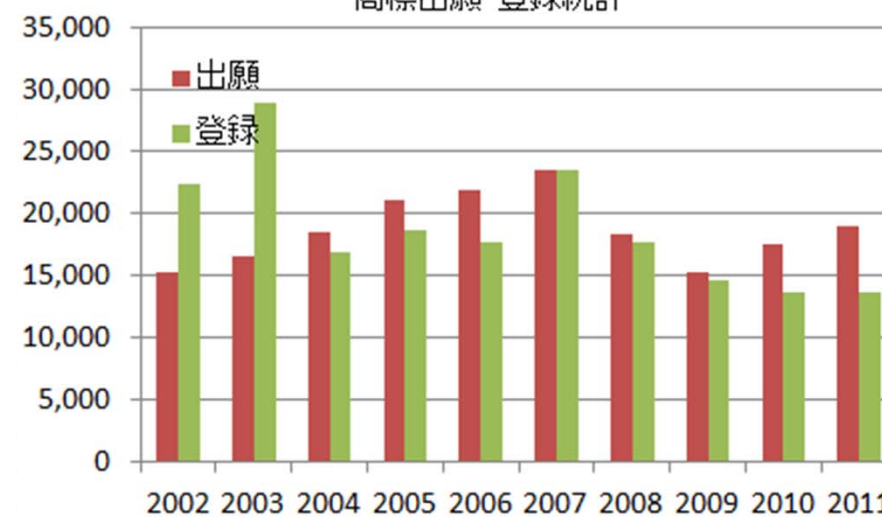
特許出願・登録統計



意匠出願・登録統計



商標出願・登録統計



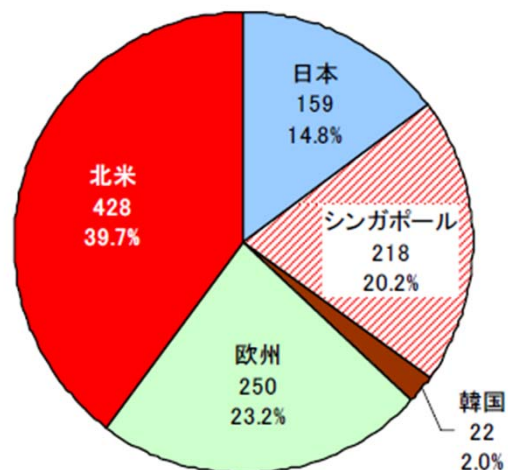
WIPO統計・年次報告書などから作成。データ不備等あるため注意。

シンガポール共和国(特許出願公開上位48出願人の出願公開状況)

JETRO Bangkok

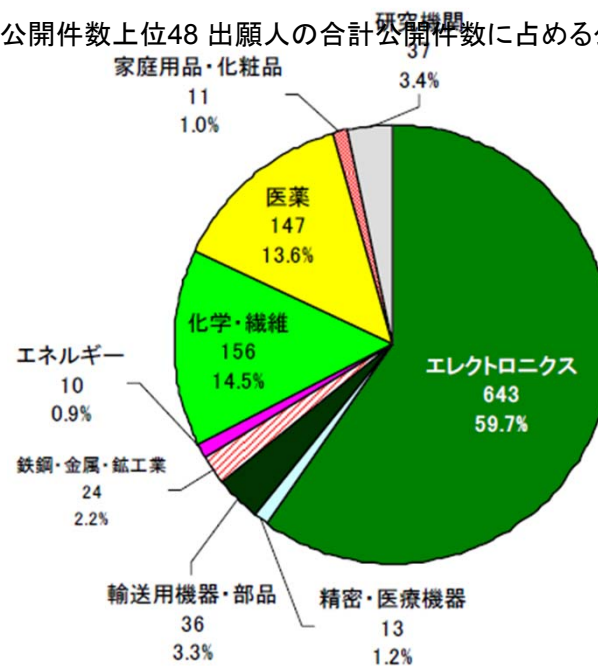
国籍別比率(2010年)

公開件数上位48 出願人の合計公開件数に占める公開件数の国籍別比率

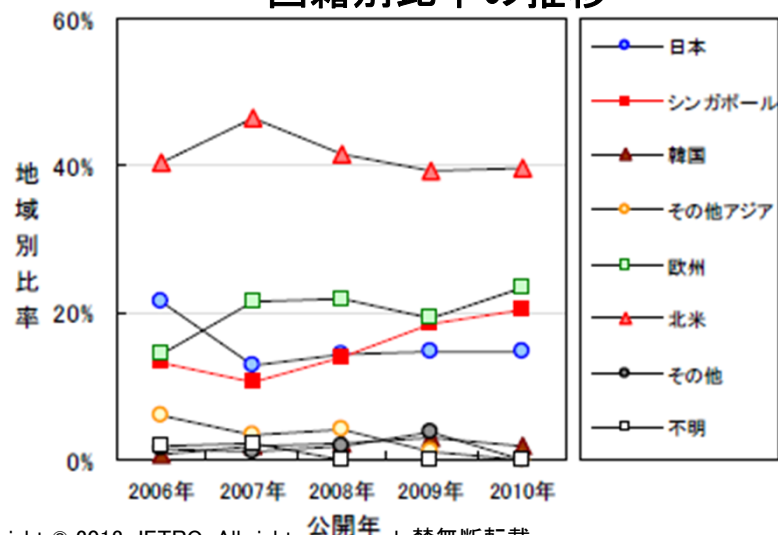


業種別比率(2010年)

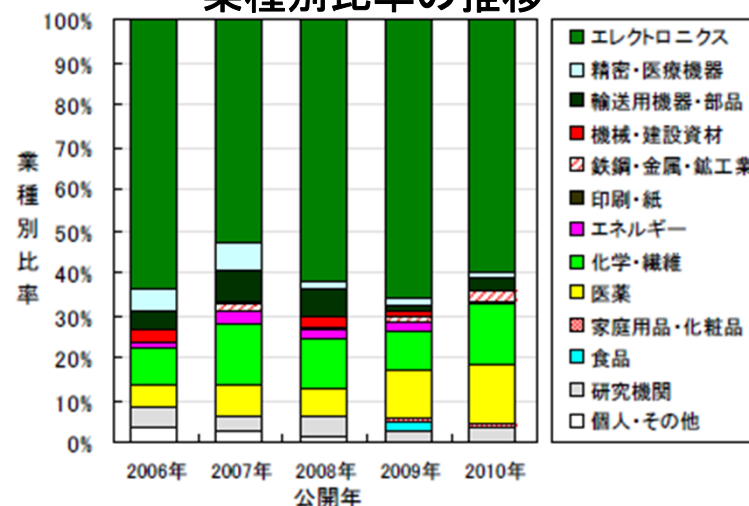
公開件数上位48 出願人の合計公開件数に占める公開件数の業種別比率



国籍別比率の推移



業種別比率の推移



シンガポール共和国(知財ハブ・マスタープラン)

JETRO Bangkok

2013年4月1日、シンガポール法務省及びシンガポール知的財産庁は、知財ハブ・マスタープランの実施を発表。

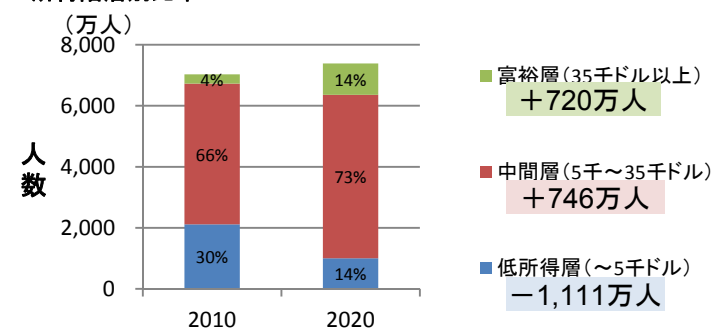
同プランはシンガポールをアジアの知財ハブとする目的のための10カ年計画であり、シンガポールが取り組むべき3つの戦略的な成果と、それらを実現するために不可欠な2つの支援手段を以下のように規定。

成果	主要戦略
知財取引と管理のハブ	主要知財仲介業者を惹きつける活気のある知財市場の整備、同市場を活性化のための支援の約束。知財金融へのアクセスの増加や知財取引の透明化による知財取引の増加。
高品質知財出願のハブ	世界規格のサービスの提供、他国知財庁との国際協力により知財出願を惹きつけるための強力な価値の創造。
知財紛争解決のハブ	強力な知財裁判所及び深遠な知財ADR能力を通じた、知財紛争解決のための選択地としてのシンガポールの開発。

支援手段	主要戦略
地域内外とネットワーク化された熟練人材源	専門的な知財スキル及び他市場とのネットワーク化を備えたグローバルに競争力のある知財労働力の構築、並びに、知財専門家の継続的な専門性の開発への支援。
知財活動のための伝達の、進歩的な環境	知財ポートフォリオ及び実質的な管理活動を惹きつけ、留めるための税制環境の整備。知財志向の指導者を形成、促進し、また、国際的な視野を構築するた先進的な環境の整備。

今後、シンガポール政府は同プランに沿った諸施策を実施予定。

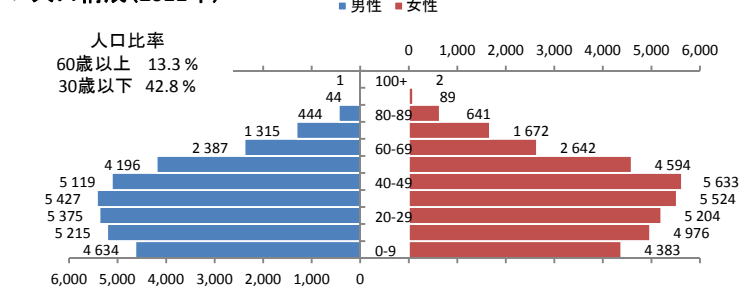
所得階層別比率



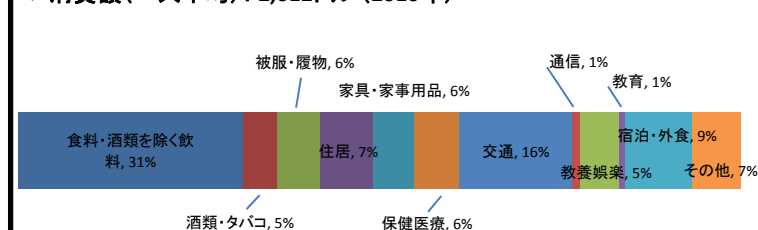
	2010年	2020年(見込)
人口	0.70億人 (2000年比+10.0%)	0.74億人 (2010年比+5.1%)
実質GDP (1人あたり)	1,875億ドル (2,712ドル)	5.0% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数: 1 (2010) → 1 (2020)

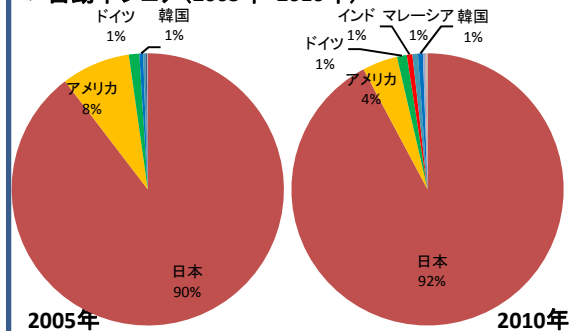
人口構成(2011年)



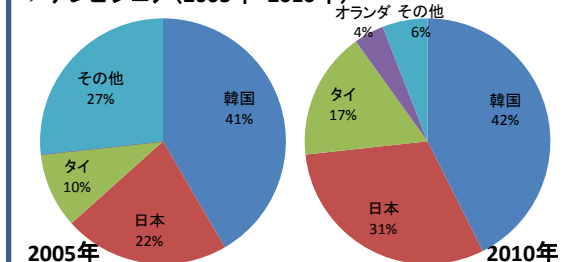
消費額(一人平均): 2,612ドル (2010年)



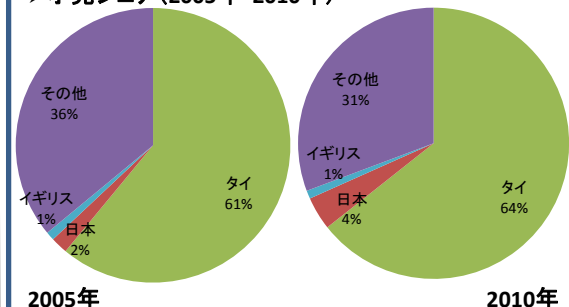
自動車シェア(2005年・2010年)



テレビシェア(2005年・2010年)



小売シェア(2005年・2010年)



日本との関係

- ・進出日本企業数(現地法人数): 1128(2001年) → 1675(2010年)
- ・日本への評価に関する国民アンケート(2010): 肯定的: 66% 否定的: 20%

外資・労働規制

- ・外国人事業法に基づき、規制業種43業種への外国企業(外国資本50%以上)の参入が原則禁止・規制される。
- ・原則として外国人(法人を含む)は土地取得不可。しかしBOI奨励企業や、工業団地公社(IET)認定企業は、土地取得可能。
- ・外国企業の最低資本は200万バーツ以上。タイ企業は最低資本の規則はない。

FTA締結国

アジア	日本、ラオス、ASEAN-日本、ASEAN-中国、ASEAN-インド、ASEAN-韓国、AFTA、BIMSTEC (交渉中)
北米・南米	—
欧州	—
オセアニア	豪、NZ、ASEAN-豪-NZ
アフリカ	—
その他	GSTP

日本との協定締結状況

投資協定	租税協定	社会保障協定
—	○	—

進出を検討する企業へのアンケート

- ※犯罪率
- 殺人件数: 5.3/10万人(2010)
- 誘拐件数: 0.0/10万人(2006)

1. 最近の動き

(1)知財法改正案。

商標法は非伝統的商標(音、匂い、3Dなど)、意匠法は類比判断、部分意匠、特許法は医薬品輸出関係、著作権は著作権管理団体の設置等

(2)2010年から知財法回線案を議会に上程するも未審議。優先順位の問題。

(3)BOI主導の投資優遇(R&D誘致も積極的)。クリエイティブ・エコノミー政策(GIやTK等)

2. 模倣品・海賊版

(1)多くの模倣品、海賊版。海賊版DVDは市中に溢れている。模倣品等の侵害は巧妙化。

(3)2013年4月、NICE(National Intellectual Property Right Center of Enforcement)の発足

3. 米国スペシャル301条

(1)優先監視国(Priority Watch List)

当局の様々な努力を評価するも、刑事訴追の困難性や捜査情報の漏洩などを指摘。
医薬品の政府強制実施権発動も大きな原因と目される

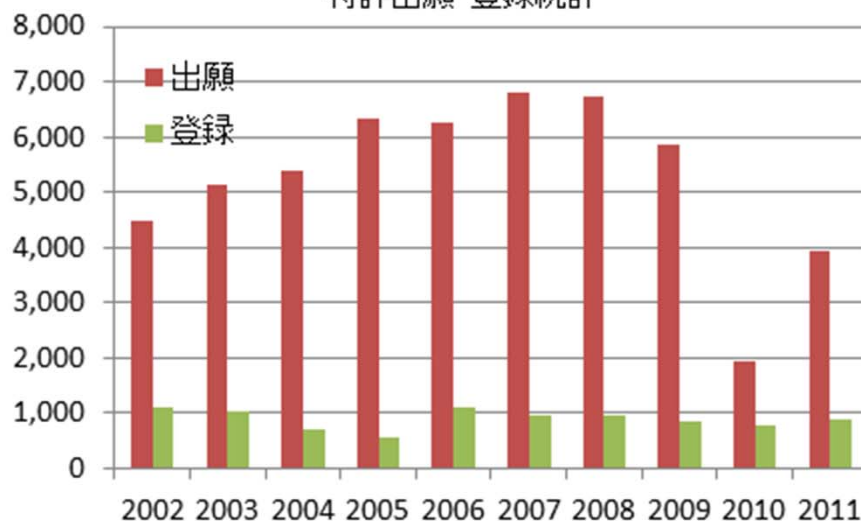
4. 欧州委員会

(1)優先リスト:カテゴリー2

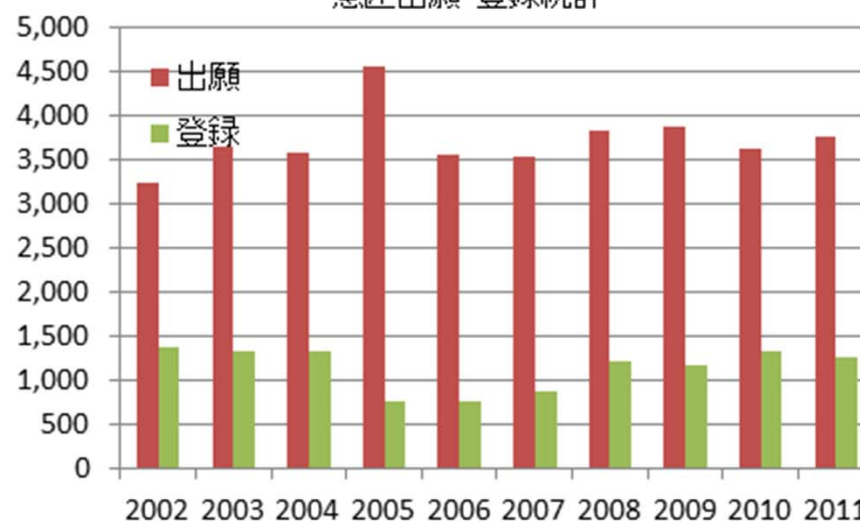
(2)知財対話スキーム:毎年一回、当局間の対話を実施。

(3)化粧品や飲料水等のリフィル違法化、家主責任の明確化などを強く要望。

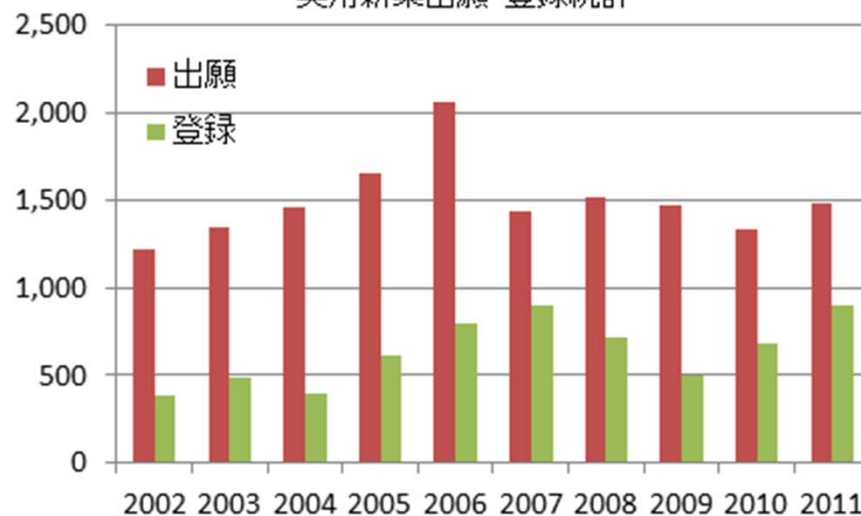
特許出願・登録統計



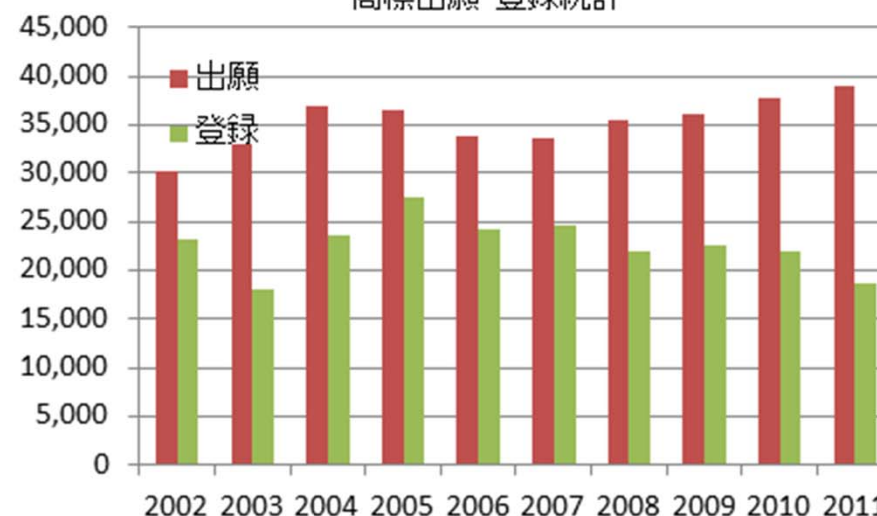
意匠出願・登録統計



実用新案出願・登録統計



商標出願・登録統計



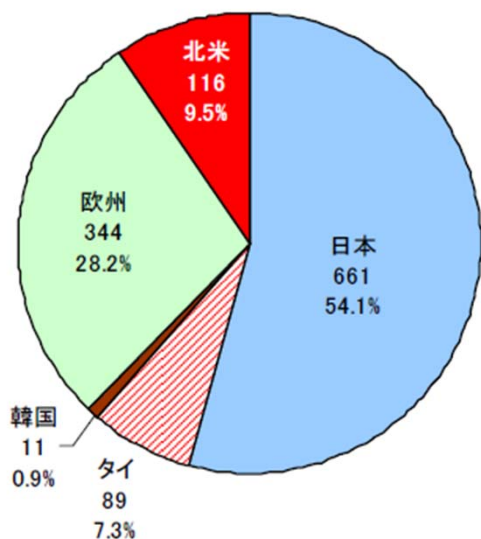
WIPO統計・年次報告書などから作成。データ不備等あるため注意。

タイ王国(特許出願公開上位51出願人の出願公開状況)

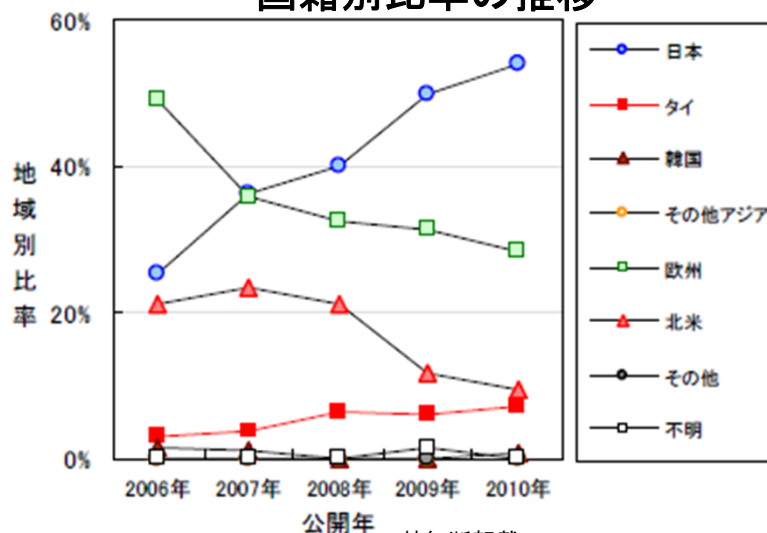
JETRO Bangkok

国籍別比率(2010年)

公開件数上位51 出願人の合計公開件数に占める公開件数の国籍別比率

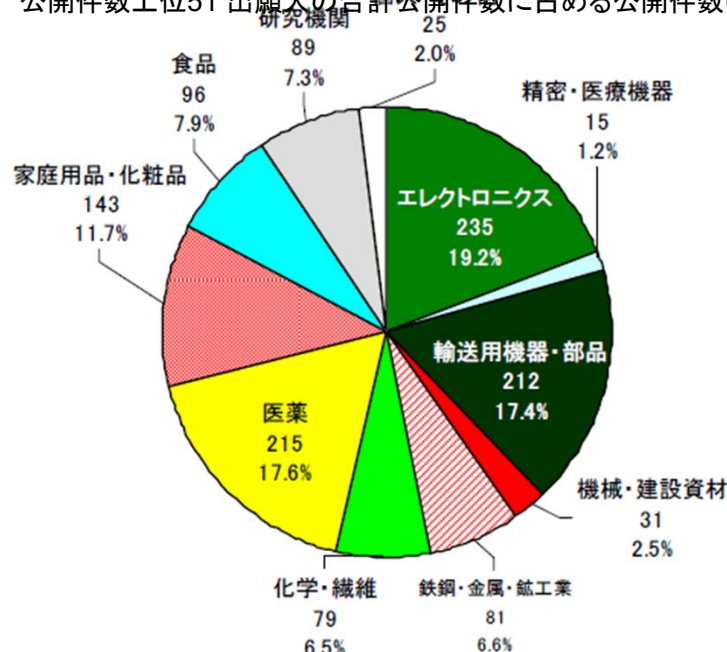


国籍別比率の推移

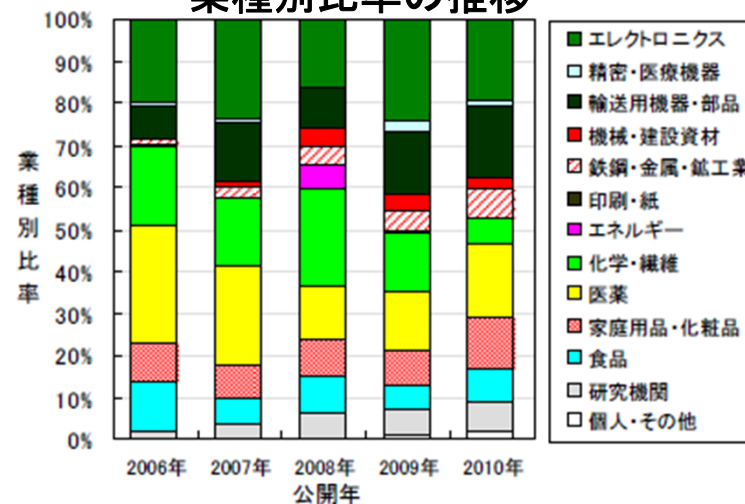


業種別比率(2010年)

公開件数上位51 出願人の合計公開件数に占める公開件数の業種別比率



業種別比率の推移

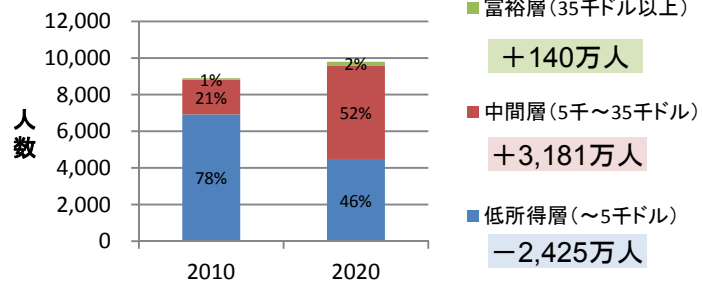


ベトナム社会主義共和国

JETRO Bangkok

所得階層別比率

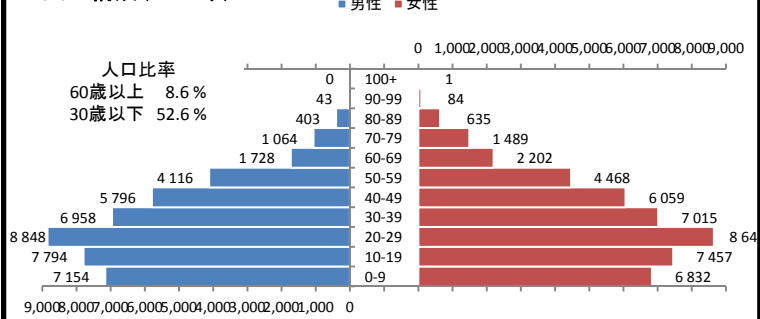
(万人)



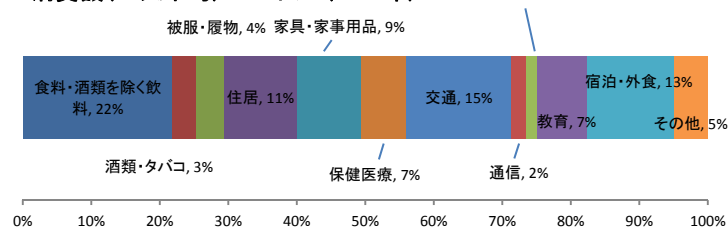
	2010年	2020年(見込)
人口	0.89億人 (2000年比+11.9%)	0.98億人 (2010年比+10.1%)
実質GDP (1人あたり)	628億ドル (723ドル)	7.5% (15年予測成長率)

※人口100万人以上の都市数: 3 (2010) → 5 (2020)

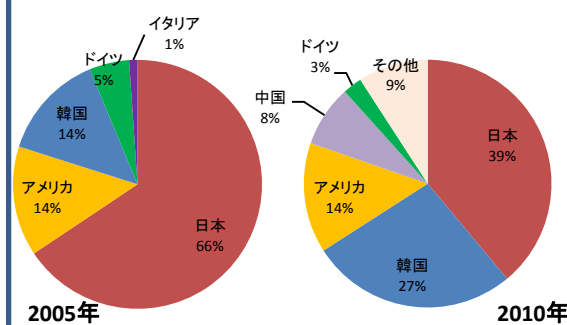
人口構成(2011年)



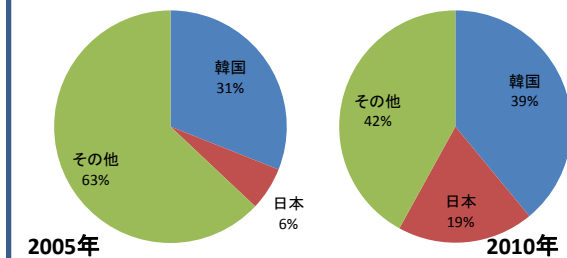
消費額(一人平均): 782ドル (2010年)



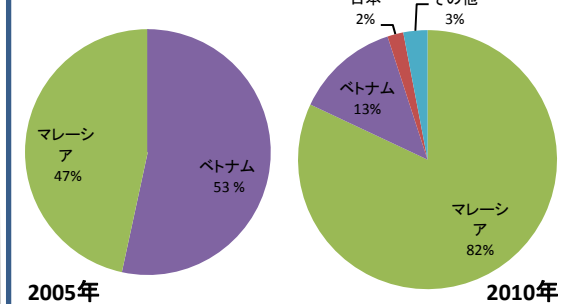
自動車シェア (2005年・2010年)



テレビシェア (2005年・2010年)



小売シェア (2005年・2010年)



日本との関係

- ・進出日本企業数(現地法人数):
158(2001年) → 454(2010年)
- ・日本への評価に関する国民アンケート:
データなし

外資・労働規制

- ・2006年 共通投資法と統一企業法(2006年7月1日より施行)が2005年11月に国会を通過。以後、外国投資資本を有する投資案件や国内資本を有する投資案件は両法を準拠法とする。
- ・100%外国投資が認められない分野の事業は外国人投資家の出資比率が定められている。
- ・外資系企業は、投資案件の実施にあたり土地を所有することは認められず、ベトナム政府から土地を賃貸する形になる。
- ・ベトナムは、2007年1月に正式にWTOに加盟。これにより、それまで規制分野であった金融・商業・運輸などのサービス分野の多くが、加盟後5年以内に開放されることとなった。

FTA締約国

アジア	日本、ASEAN-日本、ASEAN-インド、ASEAN-中国、ASEAN-韓国、AFTA
北米・南米	—
欧州	—
オセアニア	ASEAN-豪-NZ
アフリカ	—
その他	GSTP

日本との協定締結状況

投資協定	租税協定	社会保障協定
○	○	—

進出を検討する企業へのアンケート

※犯罪率
殺人件数: 1.6/10万人(2008)

1. 最近の動き

- (1) 日越共同イニシアティブ第4フェーズ（知財：模倣品対策とキャパビル支援）
- (2) 改正知財法施行(2010年)著作権延長、商標ラベル刑罰化、侵害判定機関法定化
- (3) 現在、エンフォースメント関連の各種政令、通達の公布進行中（Decree 99など）
- (4) 2012年7月から日本国特許庁が管轄ISA/IPEA化
- (5) TPP交渉国

2. 模倣品・海賊版

- (1) 複数の執行当局が混在(商工省市場管理局、科学技術省監査部、経済警察、税関)
- (2) 税関とベトナム反模倣協会(Vietnam Anti-counterfeiting and IP Protection Association of Foreign Invested Enterprises: VACIP)侵害セミナー共催(2011/12)
- (3) ベトナム商標保護・偽造防止協会(Vietnam Association for Anti-counterfeiting and Trademark protection: VATAP)
- (4) JICAの技術協力プログラム:今年度より開始
- (5) 米国スペシャル301条:監視国(Watch List)
数年前までほぼ全てのソフトウェアが海賊版、違法ダウンロードも横行。現在も深刻。

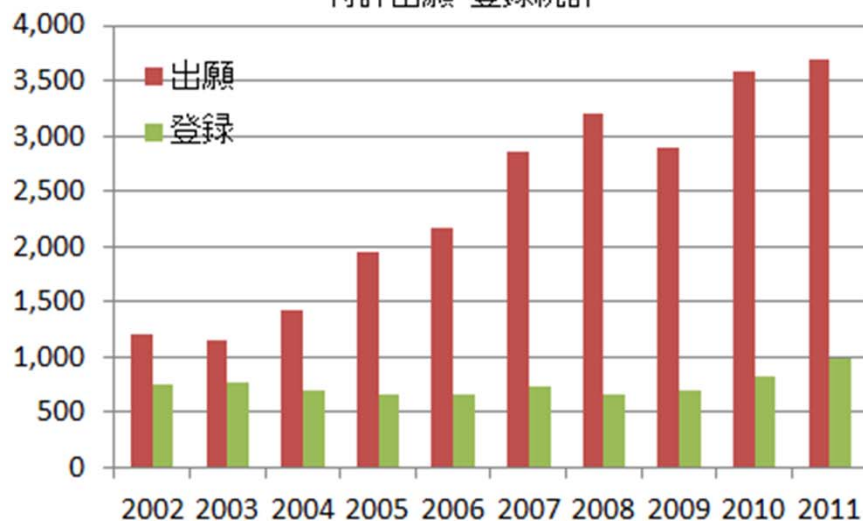
3. 特許制度の特徴の一部

- (1) 2010年の政府決議(122/2010/ND-CP)では、第一国出願制度がある程度具体的に規定。しかし細則は今も策定中とのこと。

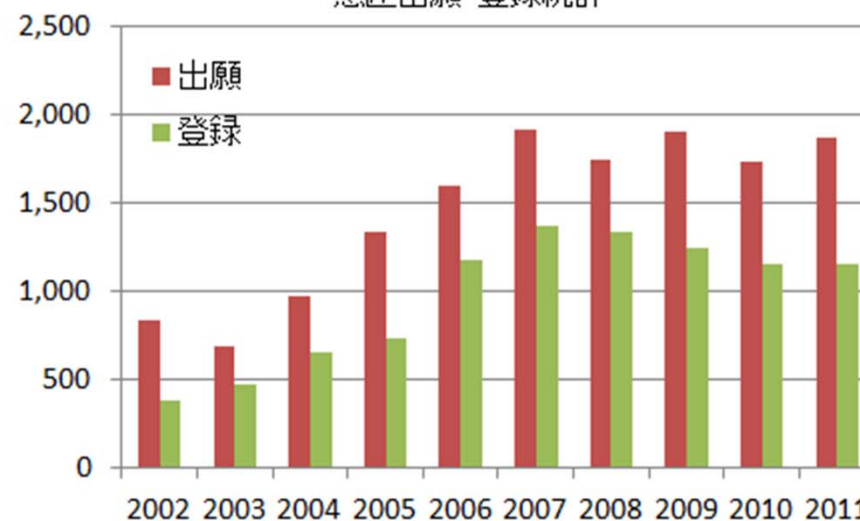
ベトナム社会主義共和国(出願・登録統計)

JETRO Bangkok

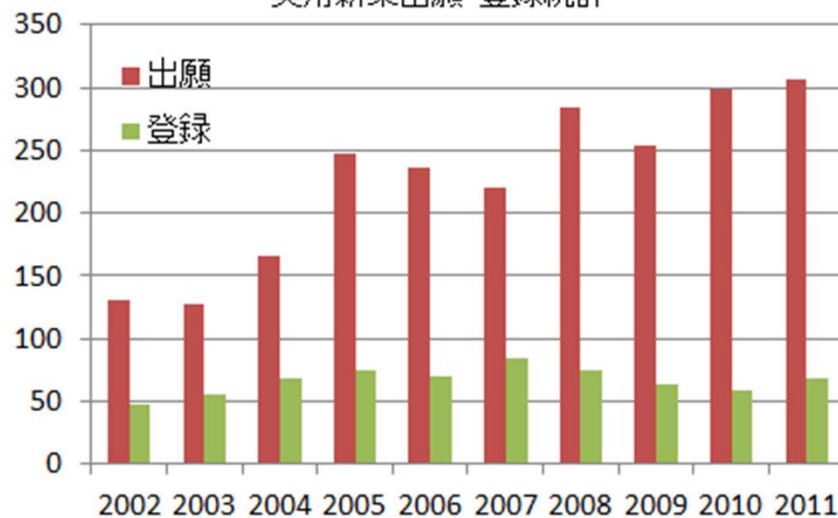
特許出願・登録統計



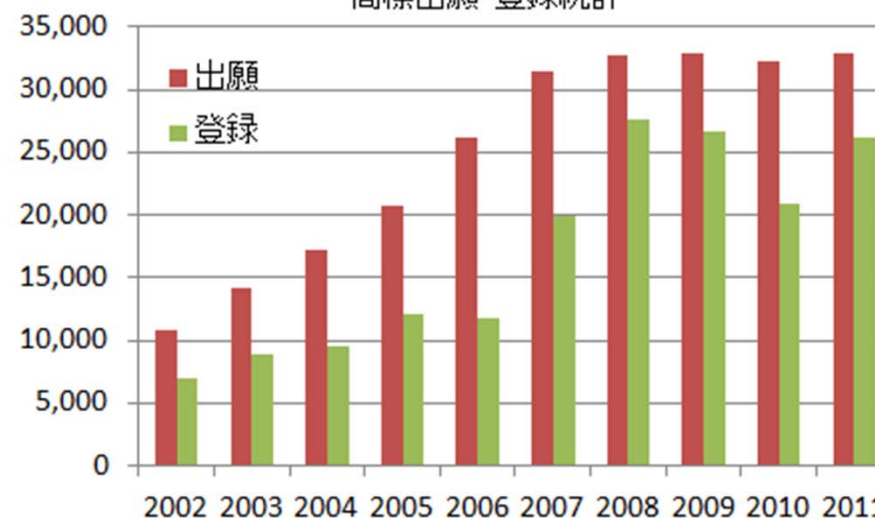
意匠出願・登録統計



実用新案出願・登録統計



商標出願・登録統計



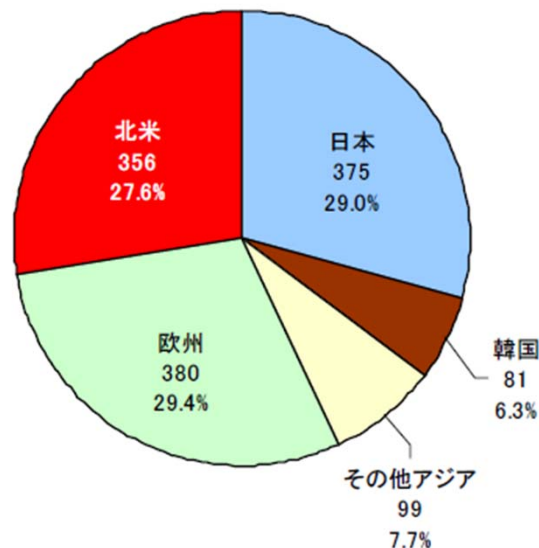
WIPO統計・年次報告書などから作成。データ不備等あるため注意。

ベトナム社会主義共和国(特許出願公開上位46出願人の出願公開状況)

angkok

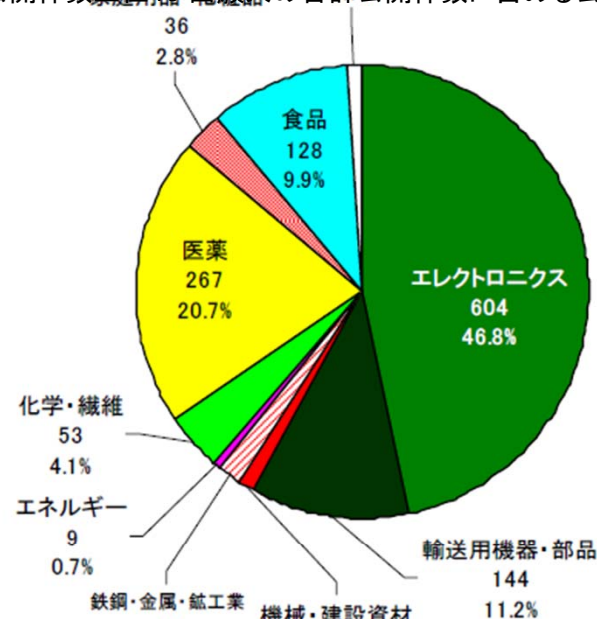
国籍別比率(2010年)

公開件数上位46 出願人の合計公開件数に占める公開件数の国籍別比率

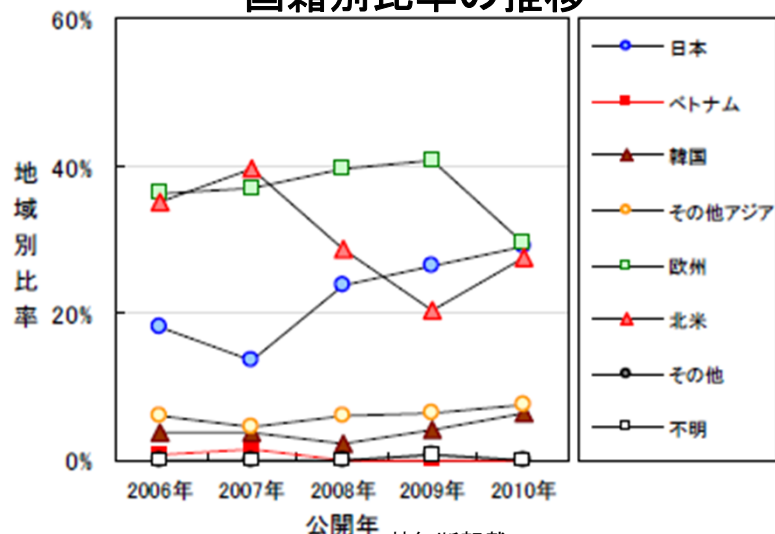


業種別比率(2010年)

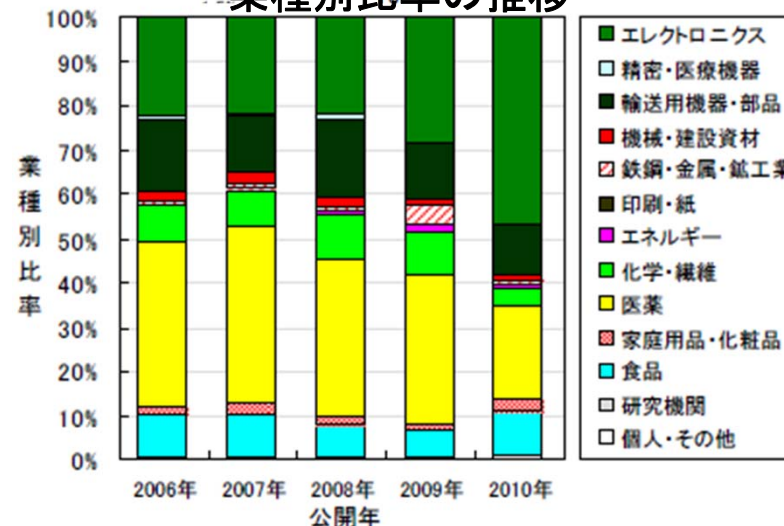
公開件数上位46 出願人の合計公開件数に占める公開件数の業種別比率



国籍別比率の推移



業種別比率の推移



1. 「ASEAN」として連合体を形成しているが、経済発展度はむろん、言語、人種、宗教も多様
2. 知財制度についても、AWGIPCやASPECなどの取り組みがあるが、基本的には現状各国ごと
3. 2015年のAECも、目指すのはゆるやかな統合であり、あと数年で整合した知財制度ができることはまずない
4. そのため、個別事案については、大きな知財制度の環境改善を期待せず、現在の環境下で各国ごとに次善策を検討するのが適切
5. 他方、当局へのロビー活動には、適宜「ASEAN」という枠組みを利用する手もある

ありがとうございました

なお、本資料の内容は正確を期しているものの、必ずしもその正確性を保証するものではありません。ご了承ください。

ジェトロ・バンコク事務所
知的財産部

TEL : +66-2253-6441 ext.140 / 160

Email : bgk_ip@jetro.go.jp

メールマガジン「東南アジア知財ニュース」
「東南アジア知財ネットワーク」については、
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/ip/> へ